

平成 30 年度

磐田市 特別会計
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	29
9. 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算	33
10. 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	37
11. 水 道 事 業 会 計 予 算	41
12. 病 院 事 業 会 計 予 算	45
13. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	49
14. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	59
15. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	115
16. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	133
17. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	193
18. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	203
19. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	213
20. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	223
21. 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	233
22. 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	255
23. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	289
24. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	315

駐車場事業特別会計

平成30年度磐田市駐車場事業特別会計予算

平成30年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ81,456千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月16日 提出

磐田市長 渡部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		21,006
	1 使用料	21,006
2 繰入金		60,349
	1 他会計繰入金	60,349
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		81,456

国民健康保険事業特別会計

平成 3 0 年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 0 年度磐田市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 5 2 2 , 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 5 5 , 9 9 3 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,376,609
	1 国民健康保険税	3,376,609
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		11,652,370
	1 県補助金	11,652,370
5 財産収入		536
	1 財産運用収入	536
6 繰入金		1,376,326
	1 他会計繰入金	1,089,902
	2 基金繰入金	286,424
7 繰越金		100,001
	1 繰越金	100,001
8 諸収入		17,056
	1 延滞金、加算金及び過料	5,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	12,032
歳入	合計	16,522,900

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		64,920
	1 総務管理費	46,875
	2 徴税費	16,862
	3 運営協議会費	527
	4 趣旨普及費	656
2 保険給付費		11,471,922
	1 療養諸費	10,080,205
	2 高額療養費	1,303,879
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	75,638
	5 葬祭諸費	12,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,759,823
	1 医療給付費分	3,316,007
	2 後期高齢者支援金等分	1,099,159
	3 介護納付金分	344,657
4 共同事業拠出金		12
	1 共同事業拠出金	12
5 保健事業費		197,817
	1 保健事業費	56,927
	2 特定健康診査等事業費	140,890
6 基金積立金		536
	1 基金積立金	536
7 公債費		158
	1 公債費	158
8 諸支出金		17,712
	1 償還金及び還付加算金	17,711
	2 繰出金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	16,522,900

後期高齡者医療事業特別会計

平成30年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,813,978千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月16日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,441,354
	1 後期高齢者医療保険料	1,441,354
2 繰入金		369,891
	1 一般会計繰入金	369,891
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入合計		1,813,978

介護保険事業特別会計

平成 3 0 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

平成 3 0 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 2 , 1 9 8 , 2 1 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 , 0 0 4 , 2 1 6 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,036,691
	1 介護保険料	3,036,691
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2,547,118
	1 国庫負担金	2,092,660
	2 国庫補助金	454,458
4 支払基金交付金		3,195,601
	1 支払基金交付金	3,195,601
5 県支出金		1,751,171
	1 県負担金	1,682,511
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	68,659
6 財産収入		984
	1 財産運用収入	984
7 繰入金		1,655,577
	1 一般会計繰入金	1,650,577
	2 基金繰入金	5,000
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		8,072
	1 延滞金、加算金及び過料	72
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,999
歳 入 合 計		12,198,216

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		119,869
	1 総務管理費	14,501
	2 徴収費	11,182
	3 介護認定審査会費	93,423
	4 趣旨普及費	558
	5 介護保険運営協議会費	205
2 保険給付費		11,615,908
	1 介護サービス等諸費	10,744,370
	2 介護予防サービス等諸費	225,972
	3 その他諸費	8,041
	4 高額介護サービス等費	213,286
	5 高額医療合算介護サービス等費	29,968
	6 特定入所者介護サービス等費	394,271
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		434,678
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	211,906
	2 包括的支援事業・任意事業費	222,553
	3 その他諸費	219
5 基金積立金		984
	1 基金積立金	984
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		11,775
	1 償還金及び還付加算金	11,773
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	12,198,216

広瀬財産区特別会計

平成 3 0 年度広瀬財産区特別会計予算

平成 3 0 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 0 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		18
	1 財産収入	18
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		10
	1 基金繰入金	10
4 繰越金		30
	1 繰越金	30
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		209

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産管理費		199
	1 財産管理費	199
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		209

岩室財産区特別会計

平成 3 0 年度岩室財産区特別会計予算

平成 3 0 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産収入	4
2 繰入金		58
	1 基金繰入金	58
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		73

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産管理費		63
	1 財産管理費	63
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	73

虫生財産区特別会計

平成 3 0 年度虫生財産区特別会計予算

平成 3 0 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 0 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産収入	4
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		22
	1 基金繰入金	22
4 繰越金		28
	1 繰越金	28
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		105

万瀬財産区特別会計

平成 3 0 年度万瀬財産区特別会計予算

平成 3 0 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 5 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		71
	1 財産収入	71
2 繰入金		417
	1 基金繰入金	417
3 繰越金		15
	1 繰越金	15
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		504

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産管理費		494
	1 財産管理費	494
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	504

農業集落排水事業特別会計

平成 3 0 年度磐田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 0 年度磐田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7 1 , 1 0 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,386
	1 分担金	1,296
	2 負担金	90
2 使用料及び手数料		39,476
	1 使用料	39,476
3 繰入金		129,744
	1 他会計繰入金	129,744
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
歳入 合計		171,109

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		81,159
	1 事業費	81,159
2 公債費		88,950
	1 公債費	88,950
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	171,109

公共下水道事業特別会計

平成 3 0 年度磐田市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度磐田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 , 4 4 3 , 7 9 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 , 5 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 2 月 1 6 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		48,118
	1 分担金	35,076
	2 負担金	13,042
2 使用料及び手数料		1,764,507
	1 使用料	1,763,981
	2 手数料	526
3 国庫支出金		572,750
	1 国庫補助金	572,750
4 繰入金		2,945,241
	1 他会計繰入金	2,945,241
5 繰越金		60,000
	1 繰越金	60,000
6 諸収入		79
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	77
7 市債		1,053,100
	1 市債	1,053,100
歳 入 合 計		6,443,795

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		3,170,268
	1 下水道建設費	1,695,650
	2 下水道管理費	1,474,618
2 公債費		3,267,527
	1 公債費	3,267,527
3 予備費		6,000
	1 予備費	6,000
歳 出 合 計		6,443,795

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業費	千円 1,053,100	1 借入先 政府 地方公共団体 金融機構 市中銀行等 2 借入方法 証書借入	政府資金は融通 条件による。 その他の資金は 5.0%以内	この起債は、政府資金についてはその融通条件により、その他の場合にはその借入先の条件に従い償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,053,100			

水道事業会計

平成 30 年度磐田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		61,218 戸
(2) 年間総給水量		21,022,555 m ³
(3) 一日平均給水量		57,596 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要		
老朽管更新事業	HP 50~DCIP 500	887,800 千円
水道施設整備改修事業	向笠西配水場内基幹管路更新工事 外	110,160 千円
水道管布設事業	HP 50~DCIP 100	168,720 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,994,529 千円
第 1 項	営業収益		2,750,071 千円
第 2 項	営業外収益		244,330 千円
第 3 項	特別利益		128 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,669,091 千円
第 1 項	営業費用		2,466,058 千円
第 2 項	営業外費用		195,774 千円
第 3 項	特別損失		2,259 千円
第 4 項	予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,043,680千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,471千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金563,968千円及び当年度分損益勘定留保資金306,241千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	717,045千円
第1項	企業債	400,000千円
第2項	負担金	153,695千円
第3項	固定資産売却代金	150千円
第4項	出資金	100,000千円
第5項	国庫(県)補助金	63,200千円

支 出

第1款	資本的支出	1,760,725千円
第1項	建設改良費	1,293,487千円
第2項	企業債償還金	467,228千円
第3項	国庫(県)補助金返還金	10千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 203,629千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,761千円と定める。

平成30年 2月16日提出

磐田市長 渡 部 修

病 院 事 業 会 計

平成30年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-------------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 167,900人 | 一日平均 | 460人 |
| (3) 外来患者数 | 295,240人 | 一日平均 | 1,210人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 71,000千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 1,267,141千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	16,481,523千円
第1項	医業	収益	15,812,629千円
第2項	医業外	収益	656,759千円
第3項	特別	利益	12,135千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	16,803,727千円
第1項	医業	費用	16,170,329千円
第2項	医業外	費用	516,676千円
第3項	特別	損失	106,722千円
第4項	予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732,112千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,656千円及び過年度分損益勘定留保資金728,456千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,939,198千円
第1項	企 業 債	1,050,000千円
第2項	出 資 金	889,196千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第4項	県 補 助 金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,671,310千円
第1項	建 設 改 良 費	1,338,141千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,333,169千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	福利厚生施設 整備事業	518,000	平成30年度	64,000
				平成31年度	454,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院増築事業及び 医療機器等整備事業	千円 1,050,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,934,557千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,597,384千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	電子カルテシステム	1式
	生理機能検査部門システム	1式
	体外衝撃波結石破碎装置	1台
	無線HISネットワーク機器	1式
	麻酔記録装置システム	1式
	内視鏡・超音波画像ファイリングシステム	1式
	放射線部門システム	1式

	透析通信システム	1式
	マンモ読影診断ワークステーション	1式
	軟X線乳房撮影装置	1台

平成30年2月16日 提出

磐田市長 渡部 修

駐車場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	21,006	20,106	900
2 繰入金	60,349	61,244	895
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	81,456	81,451	5

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	18,753	18,748	5
2 公債費	62,703	62,703	0
歳出合計	81,456	81,451	5

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	21,006	20,106	900
	1	使用料	21,006	20,106	900
		1 使用料	21,006	20,106	900
2		繰入金	60,349	61,244	895
	1	他会計繰入金	60,349	61,244	895
		1 一般会計繰入金	60,349	61,244	895
3		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	21,000	1 駐車場使用料
2 行政財産目的の外使用料	6	1 行政財産目的の外使用料
1 一般会計繰入金	60,349	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	18,753	18,748	5	18,652	101
	1	事業費	18,753	18,748	5	18,652	101
		1 駐車場管理運営費	18,753	18,748	5	使用料及び手数料 18,652	101

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	1,006	1 リベ－ラ磐田市営駐車場施設管理事業	18,753
12 役務費	499	消耗品費	6
13 委託料	9,540	修繕料	1,000
19 負担金、補助及び交付金	7,708	広告料	142
		手数料	230
		保険料	127
		管理及び保守委託料	9,540
		施設管理委託料	(9,540)
		負担金	7,708
		共益費	(7,708)

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	62,703	62,703	0	62,703	
	1	公債費	62,703	62,703	0	62,703	
	1	元金	52,701	51,663	1,038	使用料及び手 数料 2,354 繰入金 50,347	
	2	利子	10,002	11,040	1,038	繰入金 10,002	

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	52,701	1 元金償還金 元金償還金	52,701 52,701
23 償還金、利 子及び割引 料	10,002	1 利子償還金 利子支払金	10,002 10,002

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現 在 高 見 込 額	平成 30 年度中増減見込み		平成 30 年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 566,615	千円 514,953	千円 0	千円 52,701	千円 462,252
(1) 土 木 債	566,615	514,953	0	52,701	462,252
合 計	566,615	514,953	0	52,701	462,252

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	3,376,609	3,638,752	262,143
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	3,488,890	3,488,889
4 県支出金	11,652,370	960,125	10,692,245
5 財産収入	536	466	70
6 繰入金	1,376,326	1,806,848	430,522
7 繰越金	100,001	100,001	0
8 諸収入	17,056	17,305	249
療養給付費等交付金	0	238,799	238,799
前期高齢者交付金	0	5,481,297	5,481,297
共同事業交付金	0	4,223,854	4,223,854
歳入合計	16,522,900	19,956,338	3,433,438

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	64,920	65,841	921
2 保険給付費	11,471,922	12,159,410	687,488
3 国民健康保険事業費納付金	4,759,823	0	4,759,823
4 共同事業拠出金	12	4,223,866	4,223,854
5 保健事業費	197,817	201,521	3,704
6 基金積立金	536	466	70
7 公債費	158	167	9
8 諸支出金	17,712	17,712	0
9 予備費	10,000	30,000	20,000
後期高齢者支援金等	0	2,417,633	2,417,633
前期高齢者納付金等	0	2,860	2,860
老人保健拠出金	0	42	42
介護納付金	0	836,820	836,820
歳出合計	16,522,900	19,956,338	3,433,438

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			64,920	
	11,384,284		87,638	
1	215,668		1,090,084	3,454,070
			12	
	52,418		145,398	1
			536	
				158
				17,712
				10,000
1	11,652,370		1,388,588	3,481,941

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	3,376,609	3,638,752	262,143
	1	国民健康保険税	3,376,609	3,638,752	262,143
		1 一般被保険者国民健康保険税	3,348,140	3,574,411	226,271
		2 退職被保険者等国民健康保険税	28,469	64,341	35,872

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 (普通徴収) 分	2,178,583	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 2,317,642,000円×94.0%	2,178,583
2 医療給付費 分現年課税 (特別徴収) 分	96,995	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 96,995,000円×100.0%	96,995
3 後期高齢者 支援金分現 年課税(普 通徴収)分	673,355	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 716,336,000円×94.0%	673,355
4 後期高齢者 支援金分現 年課税(特 別徴収)分	28,984	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 28,984,000円×100.0%	28,984
5 介護納付金 分現年課税 分	170,859	1 介護納付金分現年課税分 181,765,000円×94.0%	170,859
6 医療給付費 分滞納繰越 分	138,990	1 医療給付費分滞納繰越分 623,278,000円×22.3%	138,990
7 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	45,010	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 192,352,000円×23.4%	45,010
8 介護納付金 分滞納繰越 分	15,364	1 介護納付金分滞納繰越分 71,797,000円×21.4%	15,364
1 医療給付費 分現年課税 分	15,425	1 医療給付費分現年課税分 15,740,000円×98.0%	15,425
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	4,931	1 後期高齢者支援金分現年課税分 5,032,000円×98.0%	4,931
3 介護納付金 分現年課税 分	3,698	1 介護納付金分現年課税分 3,774,000円×98.0%	3,698

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 督促手数料	1	1	0
3		国庫支出金	1	3,488,890	3,488,889
	1	国庫補助金	1	419,920	419,919
		1 災害臨時特例補助金	1	0	1
		財政調整交付金	0	407,001	407,001
		制度関係業務準備事業費補助金	0	12,919	12,919
		国庫負担金	0	3,068,970	3,068,970
		療養給付費等負担金	0	2,933,745	2,933,745
		高額医療費共同事業負担金	0	110,715	110,715
		特定健康診査等負担金	0	24,510	24,510
4		県支出金	11,652,370	960,125	10,692,245
	1	県補助金	11,652,370	824,900	10,827,470
		1 保険給付費等交付金	11,652,370	0	11,652,370
		調整交付金	0	824,900	824,900
		県負担金	0	135,225	135,225
		高額医療費共同事業負担金	0	110,715	110,715
		特定健康診査等負担金	0	24,510	24,510
5		財産収入	536	466	70
	1	財産運用収入	536	466	70
		1 利子及び配当金	536	466	70
6		繰入金	1,376,326	1,806,848	430,522

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	3,001	1 医療給付費分滞納繰越分 11,414,000円 × 26.3%	3,001
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	815	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,263,000円 × 25.0%	815
6 介護納付金 分滞納繰越 分	599	1 介護納付金分滞納繰越分 2,387,000円 × 25.1%	599
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
		(廃 目)	
		(廃 目)	
		(廃 項)	
		(廃 目)	
		(廃 目)	
		(廃 目)	
1 普通交付金	11,384,284	1 普通交付金	
2 特別交付金	268,086	1 保険者努力支援分	98,152
		2 特別調整交付金(市町村分)	1
		3 県繰入金(2号分)	117,515
		4 特定健診等負担金	52,418
		(廃 目)	
		(廃 項)	
		(廃 目)	
		(廃 目)	
1 利子及び配 当金	536	1 基金利子	

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	1,089,902	1,406,848	316,946
	1 一般会計繰入金	1,089,902	1,406,848	316,946
2	基金繰入金	286,424	400,000	113,576
	1 国民健康保険事業基金繰入金	286,424	400,000	113,576
7	繰越金	100,001	100,001	0
	1 繰越金	100,001	100,001	0
	1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	100,000	100,000	0
8	諸収入	17,056	17,305	249
	1 延滞金、加算金及び過料	5,023	5,023	0
	1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	12,032	12,281	249
1 滞納処分費	1	1	0	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	676,229	1 保険基盤安定繰入金 (1)保険税軽減分 (2)保険者支援分
2 職員給与費等繰入金	64,913	1 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金繰入金	50,400	1 出産育児一時金繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	48,360	1 財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	250,000	1 その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業基金繰入金	286,424	1 国民健康保険事業基金繰入金
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金
1 その他繰越金	100,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	5,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
3	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
4	一般被保険者返納金	500	500	0
5	退職被保険者等返納金	10	10	0
6	療養給付費等負担金	1	0	1
7	療養給付費等交付金	1	0	1
8	特定健康診査等負担金	1	0	1
9	雑入	518	770	252
	療養給付費等交付金	0	238,799	238,799
	療養給付費等交付金	0	238,799	238,799
	療養給付費等交付金	0	238,799	238,799
	前期高齢者交付金	0	5,481,297	5,481,297

(国民健康保険事業特別会計)

(單位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金（現年度分）	200	1 一般被保険者返納金（現年度分）
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	300	1 一般被保険者返納金（滞納繰越分）
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	7	1 退職被保険者等返納金（現年度分）
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	3	1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）
1 療養給付費等負担金（過年度分）	1	1 療養給付費等負担金（過年度分）
1 療養給付費等交付金（過年度分）	1	1 療養給付費等交付金（過年度分）
1 特定健康診査等負担金（過年度分）	1	1 特定健康診査等負担金（過年度分）
1 雑入	518	1 雇用保険料 38 (1)臨時職員雇用保険料（健康増進課） (38) 2 雑入 480 (1)雑入 (480)
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 款)

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	前期高齢者交付金	0	5,481,297	5,481,297
	前期高齢者交付金	0	5,481,297	5,481,297
	共同事業交付金	0	4,223,854	4,223,854
	共同事業交付金	0	4,223,854	4,223,854
	高額医療費共同事業交付金	0	442,862	442,862
	保険財政共同安定化事業交付金	0	3,780,992	3,780,992

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 目)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	64,920	65,841	921	64,920	
	1	総務管理費	46,875	47,377	502	46,875	
	1	一般管理費	42,050	42,536	486	繰入金 42,050	
	2	連合会負担金	4,825	4,841	16	繰入金 4,825	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	106	1 国民健康保険事務	42,050
11 需用費	1,023	普通旅費	106
12 役務費	6,044	消耗品費	718
13 委託料	34,334	印刷製本費	278
14 使用料及び 賃借料	543	修繕料	27
		通信運搬費	6,044
		業務及び事業委託料	27,834
		電算システム改修委託料	(13,295)
		電算共同処理委託料	(11,621)
		封入封緘業務委託料	(2,918)
		管理及び保守委託料	6,500
		電算システム保守委託料	(6,500)
		使用料	543
		機材等レンタル料	(76)
		複写機使用料	(467)
19 負担金、補 助及び交付 金	4,825	1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金	4,825
		負担金	4,825
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,825)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴税費	16,862	17,215	353	16,862	
	1 賦課徴収費	16,862	17,215	353	繰入金 16,862	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	5	1 賦課徴収事業	16,862
11 需用費	1,361	普通旅費	5
12 役務費	11,035	消耗品費	270
13 委託料	4,461	印刷製本費	1,091
		通信運搬費	8,000
		手数料	3,035
		業務及び事業委託料	4,461
		封入封緘業務委託料	(1,761)
		コンビニ収納委託料	(2,700)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	527	572	45	527	
	1 運営協議会費	527	572	45	繰入金 527	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	480	1 運営に関する協議会運営事務	527
9 旅費	22	委員報酬	480
11 需用費	25	国保運営に関する協議会委員報酬	(480)
		費用弁償	19
		普通旅費	3
		消耗品費	12
		食糧費	13

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	656	677	21	656	
	1 趣旨普及費	656	677	21	繰入金 656	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	656	1 趣旨普及事業 消耗品費	656 656

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	11,471,922	12,159,410	687,488	11,471,922	
1 療養諸費	10,080,205	10,595,870	515,665	10,080,205	
1 一般被保険者療養給付費	9,877,145	10,288,194	411,049	県支出金 9,877,145	
2 退職被保険者等療養給付費	88,950	216,000	127,050	県支出金 88,950	
3 一般被保険者療養費	84,049	67,200	16,849	県支出金 84,049	
4 退職被保険者等療養費	719	1,120	401	県支出金 719	
5 審査支払手数料	29,342	23,356	5,986	県支出金 29,342	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	9,877,145	1 一般被保険者療養給付事業 9,877,145 保険給付等負担金 9,877,145 療養給付費 (9,877,145)
19 負担金、補助及び交付金	88,950	1 退職被保険者等療養給付事業 88,950 保険給付等負担金 88,950 療養給付費 (88,950)
19 負担金、補助及び交付金	84,049	1 一般被保険者療養費支給事業 84,049 保険給付等負担金 84,049 療養費 (84,049)
19 負担金、補助及び交付金	719	1 退職被保険者等療養費支給事業 719 保険給付等負担金 719 療養費 (719)
12 役務費	29,342	1 医療費請求書審査手数料支払事務 29,342 手数料 29,342

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	1,303,879	1,471,000	167,121	1,303,879	
1	一般被保険者 高額療養費	1,290,582	1,434,300	143,718	県支出金 1,290,582	
2	退職被保険者 等高額療養費	12,397	36,000	23,603	県支出金 12,397	
3	一般被保険者 高額介護合算 療養費	700	500	200	県支出金 700	
4	退職被保険者 等高額介護合 算療養費	200	200	0	県支出金 200	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,290,582	1 一般被保険者高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1,290,582 1,290,582 (1,290,582)
19 負担金、補助及び交付金	12,397	1 退職被保険者等高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	12,397 12,397 (12,397)
19 負担金、補助及び交付金	700	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	700 700 (700)
19 負担金、補助及び交付金	200	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	200 200 (200)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移送費	200	200	0	200	
	1 一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2 退職被保険者 等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 保険給付等負担金 移送費	100 100 (100)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費支給事業 保険給付等負担金 移送費	100 100 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	75,638	79,840	4,202	75,638	
	1 出産育児一時金	75,638	79,840	4,202	繰入金 75,638	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	38	1 出産育児一時金支給事業	75,638
19 負担金、補助及び交付金	75,600	手数料	38
		保険給付等負担金	75,600
		出産育児一時金	(75,600)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬祭諸費	12,000	12,500	500	12,000	
	1 葬祭費	12,000	12,500	500	繰入金 12,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	12,000	1 葬祭費支給事業	12,000
		保険給付等負担金	12,000
		葬祭費	(12,000)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,759,823	0	4,759,823	1,305,753	3,454,070
1 医療給付費分	3,316,007	0	3,316,007	1,046,065	2,269,942
1 一般被保険者医療給付費分	3,302,123	0	3,302,123	国庫支出金 1 県支出金 215,668 使用料及び手数料 1 繰入金 818,708 諸収入 10,680	2,257,065
2 退職被保険者等医療給付費分	13,884	0	13,884	諸収入 1,007	12,877

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,302,123	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	3,302,123 3,302,123 (3,302,123)
19 負担金、補助及び交付金	13,884	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	13,884 13,884 (13,884)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者支援金等分	1,099,159	0	1,099,159	205,205	893,954
1	一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,094,135	0	1,094,135	繰入金 205,205	888,930
2	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	5,024	0	5,024		5,024

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,094,135	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 負担金	1,094,135 1,094,135
		後期高齢者支援金等分納付金	(1,094,135)
19 負担金、補助及び交付金	5,024	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 負担金	5,024 5,024
		後期高齢者支援金等分納付金	(5,024)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	344,657	0	344,657	54,483	290,174
1	介護納付金分	344,657	0	344,657	繰入金 54,483	290,174

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	344,657	1 介護納付金拠出事務負担金	344,657
		介護納付金分納付金	(344,657)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	12	4,223,866	4,223,854	12	
1 共同事業拠出金	12	4,223,866	4,223,854	12	
1 その他共同事業事務費拠出金	12	12	0	繰入金 12	
高額医療費共同事業拠出金	0	442,862	442,862		
保険財政共同安定化事業拠出金	0	3,780,992	3,780,992		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	12	1 その他共同事業事務費拠出事務負担金 12 退職者医療共同事業拠出金 (12)
		(廃 目)
		(廃 目)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	保健事業費	197,817	201,521	3,704	197,816	1
1	保健事業費	56,927	50,780	6,147	56,927	
1	保健衛生普及費	20,205	14,128	6,077	繰入金 20,205	
2	疾病予防費	36,722	36,652	70	県支出金 7,086 繰入金 29,636	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	5	1 医療費適正化対策事業	7,780
11 需用費	1,579	普通旅費	5
12 役務費	12,141	消耗品費	158
13 委託料	6,480	印刷製本費	195
		手数料	1,111
		業務及び事業委託料	6,311
		事務委託料	(6,311)
		2 医療費通知事業	12,425
		印刷製本費	1,226
		通信運搬費	11,030
		業務及び事業委託料	169
		共同処理委託料	(169)
11 需用費	18	1 総合健康診断費助成事業	36,722
12 役務費	322	消耗品費	18
13 委託料	382	通信運搬費	322
19 負担金、補助及び交付金	36,000	業務及び事業委託料	382
		受診券作成業務委託料	(382)
		補助金	36,000
		短期人間ドック助成金	(36,000)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	特定健康診査等事業費	140,890	150,741	9,851	140,889	1
1	特定健康診査等事業費	140,890	150,741	9,851	県支出金 45,332 繰入金 95,519 諸収入 38	1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	1,862	1 国民健康保険特定健康診査等事業	140,890
7 賃金	12,815	臨時職員共済費	1,862
9 旅費	32	社会保険料負担金	(1,719)
11 需用費	1,648	労働保険料負担金	(143)
12 役務費	7,708	賃金	12,815
13 委託料	116,766	普通旅費	32
14 使用料及び 賃借料	59	消耗品費	580
		燃料費	260
		印刷製本費	808
		通信運搬費	5,188
		手数料	2,520
		業務及び事業委託料	116,766
		封入封緘業務委託料	(911)
		特定健康診査委託料	(114,386)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(227)
		個別健診受診券作成業務委託料	(1,242)
		使用料	59
		特定保健指導用システム使用料	(59)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	536	466	70	536	
1 基金積立金	536	466	70	536	
1 国民健康保険 事業基金積立 金	536	466	70	財産収入 536	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	536	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金	536 536

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	158	167	9	0	158
1	158	167	9	0	158
1 利子	158	167	9		158

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	158	1 一時借入金利子 利子支払金	158 158

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	17,712	17,712	0	0	17,712
1 償還金及び還付加算金	17,711	17,711	0	0	17,711
1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,500	1,500	0		1,500
3 一般被保険者 還付加算金	1,100	1,100	0		1,100
4 退職被保険者 等還付加算金	110	110	0		110
5 償還金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金 15,000
23 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金 1,500
23 償還金、利 子及び割引 料	1,100	1 一般被保険者還付加算事務 加算金 1,100
23 償還金、利 子及び割引 料	110	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金 110
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 療養給付費負担金等精算償還事務 償還金 1

(款) 8 諸支出金
 (項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	0	1
1	一般会計繰出 金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 繰出金	1 1

(款) 9 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		予備費	10,000	30,000	20,000	0	10,000
	1	予備費	10,000	30,000	20,000	0	10,000
		1 予備費	10,000	30,000	20,000		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	10,000	1 予備費	10,000

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
後期高齢者支援金等	0	2,417,633	2,417,633		
後期高齢者支援金等	0	2,417,633	2,417,633		
後期高齢者支援金	0	2,417,474	2,417,474		
後期高齢者関係事務費拠出金	0	159	159		
前期高齢者納付金等	0	2,860	2,860		
前期高齢者納付金等	0	2,860	2,860		
前期高齢者納付金	0	2,706	2,706		
前期高齢者関係事務費拠出金	0	154	154		
老人保健拠出金	0	42	42		
老人保健拠出金	0	42	42		
老人保健事務費拠出金	0	42	42		
介護納付金	0	836,820	836,820		
介護納付金	0	836,820	836,820		
介護納付金	0	836,820	836,820		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 目)
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 目)
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 款)
		(廃 項)
		(廃 目)

後期高齡者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,441,354	1,305,887	135,467
2 繰入金	369,891	342,344	27,547
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	1,813,978	1,650,964	163,014

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,441,354	1,305,887	135,467
1	後期高齢者医療保険料	1,441,354	1,305,887	135,467
	1 特別徴収保険料	989,053	890,223	98,830
	2 普通徴収保険料	452,301	415,664	36,637
2	繰入金	369,891	342,344	27,547
1	一般会計繰入金	369,891	342,344	27,547
	1 事務費繰入金	58,380	52,270	6,110
	2 保険基盤安定繰入金	311,511	290,074	21,437
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	延滞金、加算金及び過料	30	30	0
	1 延滞金	30	30	0
2	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
	2 還付加算金	100	100	0
3	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
4	雑入	2	2	0
1	雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	989,053	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,443,874,300円×68.5%	989,053
1 現年度分	447,998	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,443,874,300円×31.5%×98.5%	447,998
2 滞納繰越分	4,303	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 11,326,000円×38.0%	4,303
1 事務費繰入金	58,380	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計	58,380 (5,438) (43,368) (9,574)
1 保険基盤安定繰入金	311,511	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分	311,511 (285,975) (25,536)
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金	
1 延滞金	30	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金	
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金	
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金	2 (1) (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	9,574	10,981	1,407	9,574	
	1	総務管理費	5,556	7,029	1,473	5,556	
		1 一般管理費	5,556	7,029	1,473	繰入金 5,556	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	26	1 後期高齢者医療事業事務	5,556
11 需用費	201	普通旅費	26
12 役務費	3,085	消耗品費	201
13 委託料	1,788	通信運搬費	3,085
14 使用料及び 賃借料	456	業務及び事業委託料	1,788
		電算システム改修委託料	(1,788)
		賃借料	456
		電算システムリース料	(456)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴収費	4,018	3,952	66	4,018	
	1 徴収費	4,018	3,952	66	繰入金 4,018	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	799	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,018
12 役務費	3,219	消耗品費	26
		印刷製本費	773
		通信運搬費	2,807
		手数料	412

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,801,701	1,637,280	164,421	1,801,701	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,801,701	1,637,280	164,421	1,801,701	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,801,701	1,637,280	164,421	繰入金 360,317 諸収入 30 保険料 1,441,354	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,801,701	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金	1,801,701
		保険料納付金	1,801,701
		保険料納付金	(1,441,384)
		保険基盤安定納付金	(311,511)
		一般会計負担金	(5,438)
		特別会計負担金	(43,368)

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金	2,500 2,500
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金	100 100

(款) 3 諸支出金
 (項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	102	102	0	2	100
1	102	102	0	2	100
1	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	102	1 予備費	102

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,036,691	2,963,095	73,596
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,547,118	2,548,218	1,100
4 支払基金交付金	3,195,601	3,318,419	122,818
5 県支出金	1,751,171	1,755,133	3,962
6 財産収入	984	1,000	16
7 繰入金	1,655,577	1,641,124	14,453
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	8,072	8,138	66
歳 入 合 計	12,198,216	12,238,129	39,913

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	119,869	104,332	15,537
2 保険給付費	11,615,908	11,706,840	90,932
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	434,678	361,785	72,893
5 基金積立金	984	1,000	16
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	11,775	39,170	27,395
8 予備費	15,000	25,000	10,000
歳出合計	12,198,216	12,238,129	39,913

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,470			117,399	
2,412,097	1,682,511	1	4,593,135	2,928,164
				1
132,551	68,659		131,858	101,610
			984	
				1
				11,775
				15,000
2,547,118	1,751,170	1	4,843,376	3,056,551

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,036,691	2,963,095	73,596
1	介護保険料	3,036,691	2,963,095	73,596
1	第1号被保険者保険料	3,036,691	2,963,095	73,596
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	2,547,118	2,548,218	1,100
1	国庫負担金	2,092,660	2,109,270	16,610
1	介護給付費負担金	2,092,660	2,109,270	16,610
2	国庫補助金	454,458	438,948	15,510
1	調整交付金	325,262	319,595	5,667
2	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,363	36,166	6,197
3	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	84,363	83,187	1,176
4	介護保険事業費補助金	2,470	0	2,470
4	支払基金交付金	3,195,601	3,318,419	122,818
1	支払基金交付金	3,195,601	3,318,419	122,818
1	介護給付費交付金	3,136,294	3,277,914	141,620
2	地域支援事業支援交付金	59,307	40,505	18,802
5	県支出金	1,751,171	1,755,133	3,962
1	県負担金	1,682,511	1,695,455	12,944
1	介護給付費負担金	1,682,511	1,695,455	12,944

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	2,778,341	1 現年度分特別徴収保険料 2,778,341,612円 × 100%	2,778,341
2 現年度分普通徴収保険料	247,302	1 現年度分普通徴収保険料 274,781,039円 × 90.0%	247,302
3 滞納繰越分普通徴収保険料	11,048	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額 × 収納率] 43,583,456円 × 25.35%	11,048
1 手数料	1	1 証明等手数料	
1 現年度分	2,092,659	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	325,262	1 現年度分	
1 現年度分	42,362	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	84,362	1 現年度分 (1)包括的支援事業・任意事業 (2)包括的支援事業(社会保障充実分)	84,362 (80,750) (3,612)
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	2,470	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	
1 現年度分	3,136,293	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	59,306	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	1,682,510	1 現年度分	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
	3	県補助金	68,659	59,677	8,982
	1	地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,477	18,083	8,394
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,182	41,594	588
6		財産収入	984	1,000	16
	1	財産運用収入	984	1,000	16
	1	利子及び配当金	984	1,000	16
7		繰入金	1,655,577	1,641,124	14,453
	1	一般会計繰入金	1,650,577	1,640,124	10,453
	1	介護給付費繰入金	1,451,989	1,463,355	11,366
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,477	18,083	8,394
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	42,182	41,594	588
	4	低所得者保険料軽減繰入金	12,652	12,866	214
	5	その他一般会計繰入金	117,277	104,226	13,051
	2	基金繰入金	5,000	1,000	4,000
	1	介護給付費準備基金繰入金	5,000	1,000	4,000
8		繰越金	3,000	3,000	0
	1	繰越金	3,000	3,000	0
	1	繰越金	3,000	3,000	0
9		市債	1	1	0
	1	財政安定化基金貸付金	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
2	過年度分		1	1	過年度分
1	交付金		1	1	交付金
1	現年度分		26,476	1	現年度分
2	過年度分		1	1	過年度分
1	現年度分		42,181	1	現年度分
					42,181
					(1)包括の支援事業・任意事業 (40,375)
					(2)包括の支援事業(社会保障充実分) (1,806)
2	過年度分		1	1	過年度分
1	利子及び配当金		984	1	介護給付費準備基金利子
1	現年度分		1,451,988	1	現年度分
2	過年度分		1	1	過年度分
1	現年度分		26,476	1	現年度分
2	過年度分		1	1	過年度分
1	現年度分		42,181	1	現年度分
2	過年度分		1	1	過年度分
1	現年度分		12,651	1	現年度分
2	過年度分		1	1	過年度分
1	現年度分		117,276	1	現年度分
					117,276
					(1)事務費繰入金 (117,276)
2	過年度分		1	1	過年度分
					1
					(1)事務費繰入金(過年度分) (1)
1	介護給付費準備基金繰入金		5,000	1	介護給付費準備基金繰入金
1	前年度繰越金		3,000	1	前年度繰越金

(款) 9 市債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
10	諸収入	8,072	8,138	66
1	延滞金、加算金及び過料	72	72	0
1	第1号被保険者延滞金	70	70	0
2	第1号被保険者加算金	1	1	0
3	過料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑入	7,999	8,065	66
1	滞納処分費	1	1	0
2	弁償金	1	1	0
3	第三者納付金	3,000	3,000	0
4	返納金	1,132	1,132	0
5	雑入	3,865	3,931	66

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	70	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金(滞納繰越分)
1 雑入	3,865	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	119,869	104,332	15,537	119,869	
1 総務管理費	14,501	3,914	10,587	14,501	
1 一般管理費	14,501	3,914	10,587	国庫支出金 2,470 使用料及び手 数料 1 繰入金 11,992 諸収入 38	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	65	1 介護保険事務	14,501
11 需用費	1,023	普通旅費	65
12 役務費	2,872	消耗品費	331
13 委託料	10,045	印刷製本費	692
14 使用料及び 賃借料	491	通信運搬費	2,775
19 負担金、補 助及び交付 金	5	手数料	97
		業務及び事業委託料	10,045
		電算システム改修委託料	(9,537)
		電算共同処理委託料	(268)
		封入封緘業務委託料	(240)
		使用料	389
		複写機使用料	(389)
		賃借料	102
		事務用機器リース料	(102)
		負担金	5
		研修負担金	(5)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	徴収費	11,182	9,652	1,530	11,182	
	1	賦課徴収費	11,182	9,652	1,530	繰入金 11,182	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	11,182
11 需用費	2,175	普通旅費	5
12 役務費	8,603	消耗品費	85
13 委託料	399	印刷製本費	2,090
		通信運搬費	8,476
		手数料	127
		業務及び事業委託料	399
		特別徴収決定通知発送委託料	(399)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護認定審査 会費	93,423	89,749	3,674	93,423	
1	介護認定審査 会費	23,753	23,304	449	繰入金 23,669 諸収入 84	
2	認定調査等費	69,670	66,445	3,225	繰入金 69,670	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	21,248	1 介護認定審査会運営事務	23,753
8 報償費	180	委員報酬	21,248
9 旅費	90	介護認定審査会委員報酬	(21,248)
11 需用費	1,204	報償金	180
12 役務費	854	費用弁償	80
14 使用料及び 賃借料	177	普通旅費	10
		消耗品費	1,156
		印刷製本費	48
		通信運搬費	854
		賃借料	177
		事務用機器リース料	(177)
4 共済費	94	1 要支援・要介護認定調査事業	69,670
7 賃金	30,832	臨時職員共済費	94
9 旅費	2,461	労働保険料負担金	(94)
11 需用費	606	賃金	30,832
12 役務費	35,489	普通旅費	2,461
13 委託料	173	消耗品費	88
14 使用料及び 賃借料	15	印刷製本費	511
		医薬材料費	7
		通信運搬費	2,889
		手数料	32,600
		業務及び事業委託料	173
		調査委託料	(173)
		使用料	15
		駐車場使用料	(15)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	558	558	0	558	
	1 趣旨普及費	558	558	0	繰入金 558	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	558	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費	558 558

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	介護保険運営協議会費	205	459	254	205	
	1 介護保険運営協議会費	205	459	254	繰入金 205	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	192	1 介護保険運営協議会等運営事務	205
11 需用費	2	委員報酬	192
12 役務費	11	介護保険運営協議会委員報酬	(192)
		消耗品費	2
		通信運搬費	11

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	11,615,908	11,706,840	90,932	8,687,744	2,928,164
1	介護サービス等諸費	10,744,370	10,721,134	23,236	8,035,864	2,708,506
1	1 居宅介護サービス給付費	4,415,765	4,398,543	17,222	国庫支出金 1,004,587 県支出金 551,972 地方債 1 繰入金 553,796 支払基金交付金 1,192,258	1,113,151
2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3	3 地域密着型介護サービス給付費	1,495,134	1,493,663	1,471	国庫支出金 340,143 県支出金 186,892 繰入金 187,511 支払基金交付金 403,686	376,902
4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5	5 施設介護サービス給付費	4,216,172	4,216,400	228	国庫支出金 748,371 県支出金 737,830 繰入金 528,769 支払基金交付金 1,138,366	1,062,836
6	6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	4,415,765	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	4,415,765 4,415,765 (4,415,765)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,495,134	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,495,134 1,495,134 (1,495,134)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	4,216,172	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,216,172 4,216,172 (4,216,172)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 居宅介護福祉 用具購入費	14,322	14,478	156	国庫支出金 3,258 県支出金 1,790 繰入金 1,796 支払基金交付 金 3,867	3,611
8 居宅介護住宅 改修費	43,113	47,008	3,895	国庫支出金 9,809 県支出金 5,389 繰入金 5,408 支払基金交付 金 11,641	10,866
9 居宅介護サー ビス計画給付 費	559,860	551,038	8,822	国庫支出金 127,368 県支出金 69,983 繰入金 70,211 支払基金交付 金 151,162	141,136
10 特例居宅介護 サービス計画 給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	14,322	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 居宅介護福祉用具購入費	14,322 14,322 (14,322)
19 負担金、補助及び交付金	43,113	1 居宅介護住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 居宅介護住宅改修費	43,113 43,113 (43,113)
19 負担金、補助及び交付金	559,860	1 居宅介護サービス計画給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス計画給付費	559,860 559,860 (559,860)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	225,972	318,770	92,798	169,046	56,926
1 介護予防サービス給付費	144,313	232,611	88,298	国庫支出金 32,832 県支出金 18,039 繰入金 18,135 支払基金交付金 38,965	36,342
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,223	8,746	523	国庫支出金 1,871 県支出金 1,028 繰入金 1,032 支払基金交付金 2,220	2,072
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	4,252	4,518	266	国庫支出金 967 県支出金 532 繰入金 534 支払基金交付金 1,148	1,071
6 介護予防住宅改修費	19,075	18,226	849	国庫支出金 4,340 県支出金 2,384 繰入金 2,392	4,809

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	144,313	1 介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス給付費	144,313 144,313 (144,313)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	8,223	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	8,223 8,223 (8,223)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	4,252	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 介護予防福祉用具購入費	4,252 4,252 (4,252)
19 負担金、補助及び交付金	19,075	1 介護予防住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 介護予防住宅改修費	19,075 19,075 (19,075)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				支払基金交付 金 5,150	
7 介護予防サービス計画給付費	50,106	54,666	4,560	国庫支出金 11,399 県支出金 6,263 繰入金 6,286 支払基金交付 金 13,529	12,629
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	50,106	1 介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス計画給付費	50,106 50,106 (50,106)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	その他諸費	8,041	7,668	373	6,013	2,028
	1 審査支払手数料	8,041	7,668	373	国庫支出金 1,829	2,028
					県支出金 1,005	
					繰入金 1,008	
					支払基金交付 金 2,171	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	8,041	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料	8,041 8,041

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	213,286	205,819	7,467	159,516	53,770
1	高額介護サービス費	212,905	205,163	7,742	国庫支出金 48,436 県支出金 26,613 繰入金 26,698 支払基金交付金 57,484	53,674
2	高額介護予防サービス費	381	656	275	国庫支出金 86 県支出金 48 繰入金 48 支払基金交付金 103	96

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	212,905	1 高額介護サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護サービス費	212,905 212,905 (212,905)
19 負担金、補助及び交付金	381	1 高額介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護予防サービス費	381 381 (381)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	29,968	27,866	2,102	22,413	7,555
1 高額医療合算 介護サービス 費	29,853	27,806	2,047	国庫支出金 6,792 県支出金 3,732 繰入金 3,744 支払基金交付 金 8,060	7,525
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	115	60	55	国庫支出金 26 県支出金 14 繰入金 14 支払基金交付 金 31	30

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	29,853	1 高額医療合算介護サービス事業 保険給付等負担金 高額医療合算介護サービス費	29,853 29,853 (29,853)
19 負担金、補助及び交付金	115	1 高額医療合算介護予防サービス事業 保険給付等負担金 高額医療合算介護予防サービス費	115 115 (115)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	394,271	425,583	31,312	294,892	99,379
1 特定入所者介護サービス費	394,011	425,283	31,272	国庫支出金 69,937 県支出金 68,952 繰入金 49,427 支払基金交付金 106,383	99,312
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	258	298	40	国庫支出金 46 県支出金 45 繰入金 32 支払基金交付金 70	65
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	394,011	1 特定入所者介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特定入所者介護サービス費	394,011 394,011 (394,011)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	258	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特定入所者介護予防サービス費	258 258 (258)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	434,678	361,785	72,893	333,068	101,610
1	介護予防・生活支援サービス事業費	211,906	144,814	67,092	160,658	51,248
1	介護予防・生活支援サービス事業(訪問・通所・生活支援)事業費	179,201	111,863	67,338	国庫支出金 40,698 県支出金 22,362 繰入金 22,408 諸収入 315 支払基金交付金 50,089	43,329
2	一般介護予防事業費	11,026	10,214	812	国庫支出金 2,508 県支出金 1,378 繰入金 1,382 支払基金交付金 3,087	2,671
3	介護予防ケアマネジメント事業費	21,679	22,737	1,058	国庫支出金 4,932 県支出金 2,710 繰入金 2,719 支払基金交付金 6,070	5,248

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	7	1 介護予防・日常生活支援総合事業 179,201
11 需用費	72	普通旅費 7
13 委託料	4,264	消耗品費 70
19 負担金、補助及び交付金	174,858	印刷製本費 2
		業務及び事業委託料 4,264
		筋力向上教室等委託料 (4,264)
		保険給付等負担金 174,858
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費 (174,858)
8 報償費	350	1 一般介護予防事業 11,026
9 旅費	7	報償金 350
11 需用費	2,531	普通旅費 7
12 役務費	54	消耗品費 2,135
19 負担金、補助及び交付金	8,084	印刷製本費 396
		通信運搬費 54
		補助金 8,084
		介護予防地域活動支援事業補助金 (8,084)
19 負担金、補助及び交付金	21,679	1 介護予防ケアマネジメント事業 21,679
		保険給付等負担金 21,679
		介護予防ケアマネジメント費 (21,679)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	包括的支援事業・任意事業費	222,553	216,747	5,806	172,245	50,308
1	包括的支援事業費	142,468	139,265	3,203	国庫支出金 54,850 県支出金 27,426 繰入金 27,484	32,708

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	444	1 地域包括支援センター運営事業	133,085
8 報償費	2,527	委員報酬	96
9 旅費	324	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	(96)
11 需用費	1,538	報償金	104
12 役務費	1,425	普通旅費	14
13 委託料	131,839	消耗品費	64
14 使用料及び賃借料	3,351	食糧費	2
19 負担金、補助及び交付金	1,020	印刷製本費	39
		修繕料	200
		通信運搬費	488
		保険料	5
		業務及び事業委託料	126,700
		地域包括支援センター運営業務委託料	(126,700)
		管理及び保守委託料	2,046
		建物等警備委託料	(143)
		電算システム保守委託料	(1,903)
		賃借料	3,327
		事務用機器リース料	(3,327)
		2 生活支援体制整備事業	796
		報償金	479
		普通旅費	37
		消耗品費	52
		印刷製本費	187
		通信運搬費	33
		保険料	8
		3 認知症総合支援事業	4,633
		報償金	656
		費用弁償	159
		普通旅費	67
		消耗品費	91
		食糧費	14
		印刷製本費	450
		通信運搬費	16
		業務及び事業委託料	3,060
		認知症施策業務委託料	(3,060)
		負担金	120

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	80,085	77,482	2,603	国庫支出金 29,513 県支出金 14,756 繰入金 14,788 諸収入 3,428	17,600

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		研修負担金 (120) 4 在宅医療・介護連携推進事業 3,041 委員報酬 252 在宅医療介護連携推進協議会委員報酬 (252) 報償金 528 普通旅費 42 消耗品費 203 印刷製本費 201 通信運搬費 350 広告料 500 保険料 8 業務及び事業委託料 33 駐車場整理業務委託料 (33) 使用料 24 静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料 (24) 補助金 900 医療・介護連携推進補助金 (900) 5 地域ケア会議推進事業 913 委員報酬 96 介護保険運営協議会(地域ケア会議)委員報酬 (96) 報償金 760 普通旅費 5 消耗品費 35 通信運搬費 17
1 報酬	3,456	1 家族介護・自立生活支援事業 77,940
8 報償費	1,777	委員報酬 3,456
9 旅費	110	介護相談員報酬 (3,456)
11 需用費	1,220	報償金 1,777
12 役務費	1,092	費用弁償 78
13 委託料	19,158	普通旅費 32
19 負担金、補助及び交付金	49	消耗品費 327
20 扶助費	53,213	燃料費 162
23 償還金、利子及び割引料	10	印刷製本費 731
		通信運搬費 73
		手数料 339
		保険料 188
		業務及び事業委託料 17,505
		調査委託料 (371)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料 (879)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		家族介護支援事業委託料	(250)
		緊急通報システム整備事業委託料	(1,103)
		食の自立支援事業委託料	(14,902)
		負担金	49
		研修負担金	(49)
		老人福祉扶助費	53,213
		紙おむつ購入費助成	(53,213)
		還付金	10
		2 介護給付等費用適正化事業	2,145
		通信運搬費	492
		管理及び保守委託料	1,653
		電算システム保守委託料	(1,653)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	その他諸費	219	224	5	165	54
1	審査支払手数料	219	224	5	国庫支出金 50 県支出金 27 繰入金 27 支払基金交付 金 61	54

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	219	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 219 手数料 219

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5					
基金積立金	984	1,000	16	984	
1					
基金積立金	984	1,000	16	984	
1					
介護給付費準備基金積立金	984	1,000	16	財産収入 984	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	984	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	984 984

(款) 6 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6					
1	公債費	1	1	0	1
1	公債費	1	1	0	1
1	利子	1	1	0	1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	11,775	39,170	27,395	0	11,775
1 償還金及び還付加算金	11,773	39,168	27,395	0	11,773
1 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0		1,500
2 償還金	10,243	37,638	27,395		10,243
3 第1号被保険者還付加算金	30	30	0		30

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金	1,500 1,500
23 償還金、利 子及び割引 料	10,243	1 過年度分負担金等返還金 償還金	10,243 10,243
23 償還金、利 子及び割引 料	30	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金	30 30

(款) 7 諸支出金
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金	1 1

(款) 7 諸支出金
 (項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰出金	1	1	0	0	1
1	一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 8 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		予備費	15,000	25,000	10,000	0	15,000
	1	予備費	15,000	25,000	10,000	0	15,000
		1 予備費	15,000	25,000	10,000		15,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	15,000	1 予備費	15,000

広瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	18	18	0
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	10	70	60
4 繰越金	30	10	20
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	209	249	40

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産管理費	199	239	40
2 予備費	10	10	0
歳出合計	209	249	40

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	18	18	0
1	財産収入	18	18	0
	1 財産運用収入	17	17	0
	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	150	150	0
1	寄附金	150	150	0
	1 一般寄附金	150	150	0
3	繰入金	10	70	60
1	基金繰入金	10	70	60
	1 財政調整基金繰入金	10	70	60
4	繰越金	30	10	20
1	繰越金	30	10	20
	1 繰越金	30	10	20
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
	1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	2	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	10	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	30	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	199	239	40	169	30
	1	財産管理費	199	239	40	169	30
		1 財産管理費	199	239	40	財産収入 18 寄附金 150 諸収入 1	30

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	199
11 需用費	9	委員報酬	18
12 役務費	157	財産区管理会委員報酬	(18)
19 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	3
		燃料費	3
		食糧費	2
25 積立金	2	印刷製本費	1
		通信運搬費	3
		手数料	154
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	2

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	10	0	0	10
	1	予備費	10	10	0	0	10
		1 予備費	10	10	0		10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

岩室財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 繰入金	58	67	9
3 繰越金	10	8	2
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	73	80	7

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	63	63	0
2 予備費	10	17	7
歳 出 合 計	73	80	7

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	4	4	0
1	財産収入	4	4	0
1	1 財産運用収入	3	3	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	58	67	9
1	基金繰入金	58	67	9
1	1 財政調整基金繰入金	58	67	9
3	繰越金	10	8	2
1	繰越金	10	8	2
1	1 繰越金	10	8	2
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	2	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	58	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	63	63	0	5	58
	1	財産管理費	63	63	0	5	58
		1 財産管理費	63	63	0	財産収入 4 諸収入 1	58

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	63
11 需用費	3	委員報酬	18
12 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
13 委託料	24	消耗品費	2
25 積立金	2	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	24
		浄化槽維持管理委託料	(24)
		積立金	2

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	17	7	0	10
	1	予備費	10	17	7	0	10
		1 予備費	10	17	7		10

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

虫生財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 寄附金	50	60	10
3 繰入金	22	50	28
4 繰越金	28	20	8
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	105	135	30

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	93	123	30
2 予備費	12	12	0
歳 出 合 計	105	135	30

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	4	4	0
1	財産収入	4	4	0
	1 財産運用収入	3	3	0
	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	50	60	10
1	寄附金	50	60	10
	1 一般寄附金	50	60	10
3	繰入金	22	50	28
1	基金繰入金	22	50	28
	1 財政調整基金繰入金	22	50	28
4	繰越金	28	20	8
1	繰越金	28	20	8
	1 繰越金	28	20	8
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
	1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	2	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	22	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	28	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	93	123	30	55	38
	1	財産管理費	93	123	30	55	38
		1 財産管理費	93	123	30	財産収入 4 寄附金 50 諸収入 1	38

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	93
11 需用費	4	委員報酬	18
12 役務費	68	財産区管理会委員報酬	(18)
14 使用料及び 賃借料	1	消耗品費	3
25 積立金	2	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	52
		保険料	15
		使用料	1
		機材等レンタル料	(1)
		積立金	2

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	12	12	0	0	12
	1	予備費	12	12	0	0	12
		1 予備費	12	12	0		12

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	12	1 予備費	12

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	71	72	1
2 繰入金	417	398	19
3 繰越金	15	38	23
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	504	509	5

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	494	494	0
2 予備費	10	15	5
歳 出 合 計	504	509	5

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	71	72	1
	1	財産収入	71	72	1
	1	財産運用収入	70	71	1
	2	財産売払収入	1	1	0
2		繰入金	417	398	19
	1	基金繰入金	417	398	19
	1	財政調整基金繰入金	417	398	19
3		繰越金	15	38	23
	1	繰越金	15	38	23
	1	繰越金	15	38	23
4		諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	67	1 土地貸下料
2 積立金利息	3	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	417	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	15	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	494	494	0	72	422
	1	財産管理費	494	494	0	72	422
		1 財産管理費	494	494	0	財産収入 71 諸収入 1	422

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	494
11 需用費	3	委員報酬	18
12 役務費	409	財産区管理会委員報酬	(18)
16 原材料費	60	消耗品費	1
22 補償、補填 及び賠償金	1	印刷製本費	2
		通信運搬費	1
25 積立金	3	手数料	330
		保険料	78
		原材料費	60
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	3

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	15	5	0	10
	1	予備費	10	15	5	0	10
		1 予備費	10	15	5		10

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

農業集落排水事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,386	2,058	672
2 使用料及び手数料	39,476	38,862	614
3 繰入金	129,744	131,638	1,894
4 繰越金	500	500	0
5 諸収入	3	3	0
歳 入 合 計	171,109	173,061	1,952

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	81,159	83,044	1,885
2 公債費	88,950	89,017	67
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	171,109	173,061	1,952

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	1,386	2,058	672
1	分担金	1,296	1,951	655
1	1 分担金	1,296	1,951	655
2	負担金	90	107	17
1	1 負担金	90	107	17
2	使用料及び手数料	39,476	38,862	614
1	使用料	39,476	38,862	614
1	1 使用料	39,476	38,862	614
3	繰入金	129,744	131,638	1,894
1	他会計繰入金	129,744	131,638	1,894
1	1 一般会計繰入金	129,744	131,638	1,894
4	繰越金	500	500	0
1	繰越金	500	500	0
1	1 繰越金	500	500	0
5	諸収入	3	3	0
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	1 市預金利子	1	1	0

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 分担金	1,296	1 鮫島・浜部地区及び西島・玉越地区分担金 648 (1)現年度分 (648) 2 敷地地区分担金 324 (1)現年度分 (324) 3 向笠里地区分担金 324 (1)現年度分 (324)
1 負担金	90	1 区域外施設利用負担金
1 農業集落排水処理施設使用料	39,475	1 鮫島・浜部地区使用料 7,327 (1)現年度分 (7,280) (2)滞納繰越分 (47) 2 西島・玉越地区使用料 7,686 (1)現年度分 (7,648) (2)滞納繰越分 (38) 3 敷地地区使用料 14,412 (1)現年度分 (14,395) (2)滞納繰越分 (17) 4 向笠里地区使用料 10,050 (1)現年度分 (10,037) (2)滞納繰越分 (13)
2 農業集落排水占用料	1	1 農業集落排水施設占用料
1 一般会計繰入金	129,744	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	500	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子

(款) 5 諸収入
 (項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	81,159	83,044	1,885	81,159	
	1	事業費	81,159	83,044	1,885	81,159	
		1 農業集落排水 業務管理費	19,221	19,231	10	使用料及び手 数料 704 繰入金 18,515 諸収入 2	
		2 農業集落排水 施設管理費	61,938	63,813	1,875	分担金及び負 担金 1,386 使用料及び手 数料 38,772	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	7,851	1 職員給与費	15,635
3 職員手当等	5,066	一般職給料	7,851
4 共済費	2,718	一般職手当	5,066
11 需用費	12	扶養手当	(318)
12 役務費	84	地域手当	(491)
13 委託料	1,021	住居手当	(324)
14 使用料及び 賃借料	3	通勤手当	(240)
19 負担金、補 助及び交付 金	20	特殊勤務手当	(1)
23 償還金、利 子及び割引 料	118	時間外勤務手当	(83)
27 公課費	2,328	休日勤務手当	(1)
		期末手当	(1,967)
		勤勉手当	(1,311)
		児童手当	(330)
		一般職共済費	2,718
		共済組合負担金	(2,693)
		公務災害補償基金負担金	(25)
		2 農業集落排水業務管理事業	3,586
		消耗品費	2
		燃料費	6
		印刷製本費	4
		通信運搬費	57
		手数料	27
		業務及び事業委託料	1,021
		健康診断委託料	(18)
		使用料徴収事務等委託料	(1,003)
		使用料	3
		複写機使用料	(3)
		負担金	20
		地域資源循環技術センター等負担金	(20)
		還付金	118
		公課費	2,328
11 需用費	16,458	1 鮫島・浜部地区施設管理事業	13,105
12 役務費	15,336	消耗品費	5
13 委託料	17,337	光熱水費	1,860
14 使用料及び 賃借料	11	修繕料	1,100
15 工事請負費	8,043	通信運搬費	186
		手数料	2,894

(款) 1 事業費
 (項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				繰入金 21,780	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	4,753	保険料	17
		管理及び保守委託料	5,914
		施設管理委託料	(5,914)
		賃借料	5
		借地料	(5)
		工事請負費	1,124
		舗装・マンホール等修繕工事	(1,124)
		2 西島・玉越地区施設管理事業	11,598
		消耗品費	10
		光熱水費	2,234
		修繕料	1,200
		通信運搬費	223
		手数料	1,237
		保険料	25
		管理及び保守委託料	5,511
		施設管理委託料	(5,511)
		賃借料	2
		借地料	(2)
		工事請負費	1,156
		施設改修修繕工事	(400)
		取付管設置工事	(324)
		舗装・マンホール等修繕工事	(432)
		3 敷地地区施設管理事業	27,565
		消耗品費	130
		燃料費	5
		光熱水費	3,967
		修繕料	3,396
		通信運搬費	568
		手数料	9,514
		保険料	42
		管理及び保守委託料	4,700
		施設管理委託料	(4,700)
		賃借料	4
		借地料	(4)
		工事請負費	5,239
		取付管設置工事	(324)
		舗装・マンホール等修繕工事	(4,915)
		4 向笠里地区施設管理事業	9,670
		光熱水費	2,101

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		修繕料	450
		通信運搬費	484
		手数料	119
		保険料	27
		管理及び保守委託料	1,212
		施設管理委託料	(1,212)
		工事請負費	524
		取付管設置工事	(324)
		舗装・マンホール等修繕工事	(200)
		負担金	4,753
		公共下水道維持管理等負担金	(4,753)

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	88,950	89,017	67	88,450	500
1 公債費	88,950	89,017	67	88,450	500
1 元金	67,449	66,035	1,414	繰入金 66,949	500
2 利子	21,501	22,982	1,481	繰入金 21,501	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	67,449	1 元金償還金 元金償還金	67,449 67,449
23 償還金、利子及び割引料	21,501	1 利子償還金 利子支払金	21,501 21,501

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 予備費	1,000	1,000	0	999	1
1 予備費	1,000	1,000	0	999	1
1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金 999	1

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	1,000	1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,851	4,736	12,587	2,718	15,305	
前年度	2		7,748	4,600	12,348	2,600	14,948	
比 較	0		103	136	239	118	357	

職員手当の内訳	区 分	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)
		扶 養 手 当	318	312
	地 域 手 当	491	484	7
	住 居 手 当	324	324	0
	通 勤 手 当	240	240	0
	特 殊 勤 務 手 当	1	1	0
	時 間 外 勤 務 手 当	84	77	7
	期 末 手 当	1,967	1,940	27
	勤 勉 手 当	1,311	1,222	89

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	103	給与改定に伴う増減分	9	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.08% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	94	
		その他の増減分	0	0 職員の異動に伴う増減
職員手当	136	制度改正に伴う増減分	77	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.85月 0.9月
		その他の増減分	59	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成 29 年 12 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,200
	平均給与月額(円)	379,872
	平均年齢(歳)	45 歳 4 月
平成 28 年 12 月 1 日現在	平均給料月額(円)	319,500
	平均給与月額(円)	375,950
	平均年齢(歳)	44 歳 4 月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0
平成 28 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職
8 級	部長、理事、参与の職務
7 級	課長又は参事の職務
6 級	課長補佐又は主幹の職務
5 級	係長又は主査の職務
4 級	主任の職務
3 級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1 級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	磐田市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 12 月 1 日現在)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度中増減見込み		平成 30 年度末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	千円 1,089,242	千円 1,023,208	千円 0	千円 67,449	千円 955,759
(1) 農林水産	1,089,242	1,023,208	0	67,449	955,759
合 計	1,089,242	1,023,208	0	67,449	955,759

公共下水道事業特別会計予算説明書

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
572,750		1,053,100	1,544,417	1
			3,207,527	60,000
			5,999	1
572,750		1,053,100	4,757,943	60,002

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	48,118	95,048	46,930
1	分担金	35,076	66,519	31,443
1	1 分担金	35,076	66,519	31,443
2	負担金	13,042	28,529	15,487
1	1 負担金	13,042	28,529	15,487
2	使用料及び手数料	1,764,507	1,741,945	22,562
1	使用料	1,763,981	1,741,599	22,382
1	1 使用料	1,763,981	1,741,599	22,382
2	手数料	526	346	180
1	1 手数料	526	346	180
3	国庫支出金	572,750	523,100	49,650
1	国庫補助金	572,750	523,100	49,650
1	1 下水道事業費国庫補助金	572,750	523,100	49,650
4	繰入金	2,945,241	3,102,743	157,502
1	他会計繰入金	2,945,241	3,102,743	157,502
1	1 一般会計繰入金	2,945,241	3,102,743	157,502
5	繰越金	60,000	60,000	0
1	繰越金	60,000	60,000	0
1	1 繰越金	60,000	60,000	0
6	諸収入	79	62	17
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業 分担金	35,076	1 受益者分担金 (1)現年度分 (2)滞納繰越分	35,076 (34,905) (171)
1 下水道事業 負担金	13,042	1 受益者負担金 (1)現年度分 (2)滞納繰越分 2 向笠里地区施設利用負担金	8,290 (8,035) (255) 4,752
1 下水道使用 料	1,763,958	1 磐南処理区下水道使用料 (1)現年度分 (2)滞納繰越分 2 豊岡処理区下水道使用料 (1)現年度分 (2)滞納繰越分	1,657,132 (1,651,174) (5,958) 106,826 (106,579) (247)
2 下水道占用 料	23	1 公共下水道占用料	
1 指定等手数 料	526	1 指定工事店指定等手数料 2 証明手数料	525 1
1 下水道事業 費補助金	572,750	1 下水道事業費補助金 (1)社会資本整備総合交付金	572,750 (572,750)
1 一般会計繰 入金	2,945,241	1 一般会計繰入金	
1 前年度繰越 金	60,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	市預金利子	1	1	0
	3	雑入	77	60	17
	1	雑入	77	60	17
7		市債	1,053,100	929,100	124,000
	1	市債	1,053,100	929,100	124,000
	1	市債	1,053,100	929,100	124,000

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 保険料納付 金	17	1 雇用保険料 (1) 嘱託職員雇用保険料	17 (17)
2 その他の雑 入	60	1 その他の雑入	
1 下水道事業 債	1,053,100	1 公共下水道事業 2 特定環境保全公共下水道事業 3 公営企業会計適用債	266,600 735,000 51,500

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	3,170,268	3,063,710	106,558	3,170,267	1
	1	下水道建設費	1,695,650	1,493,465	202,185	1,695,650	
		1 公共下水道建設費	1,695,650	1,493,465	202,185	国庫支出金 553,650 地方債 1,001,600 分担金及び負担金 43,366 繰入金 97,024 諸収入 10	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	26,072	1 職員給与費	50,624
3 職員手当等	15,983	一般職給料	26,072
4 共済費	8,569	一般職手当	15,983
9 旅費	303	扶養手当	(1,158)
11 需用費	2,026	地域手当	(1,561)
12 役務費	221	通勤手当	(1,098)
13 委託料	447,073	特殊勤務手当	(1)
14 使用料及び 賃借料	3,787	時間外勤務手当	(520)
15 工事請負費	1,132,900	休日勤務手当	(1)
18 備品購入費	389	管理職手当	(503)
19 負担金、補 助及び交付 金	313	管理職員特別勤務手当	(12)
22 補償、補填 及び賠償金	58,000	期末手当	(6,444)
27 公課費	14	勤勉手当	(4,095)
		児童手当	(590)
		一般職共済費	8,569
		共済組合負担金	(8,159)
		公務災害補償基金負担金	(77)
		社会保険料負担金	(314)
		労働保険料負担金	(19)
		2 磐南処理区管渠建設事業（国庫補助・公共下水道）	50,000
		工事請負費	50,000
		管渠築造工事	(50,000)
		3 磐南処理区管渠建設事業（国庫補助・特定環境保全）	430,000
		工事請負費	430,000
		管渠築造工事	(410,000)
		マンホールポンプ設置工事	(20,000)
		4 磐南処理区管渠建設事業（起債対象単独）	539,170
		普通旅費	289
		消耗品費	594
		燃料費	540
		印刷製本費	150
		通信運搬費	108
		使用料	1,436
		複写機使用料	(1,330)
		電算システムデータ利用料	(106)
		賃借料	2,351
		電算システムリース料	(1,687)

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事業用機器リース料	(664)
		工事請負費	483,000
		取付管設置工事	(30,000)
		管渠築造工事	(453,000)
		備品購入費	389
		ソフトウェア	(389)
		負担金	313
		研修負担金	(313)
		補償金	50,000
		物件等移転補償費	(50,000)
		5 磐南処理区管渠建設事業(市単独)	5,705
		修繕料	205
		手数料	13
		保険料	100
		業務及び事業委託料	73
		健康診断委託料	(61)
		職員予防接種業務委託料	(12)
		工事請負費	3,300
		管渠付帯工事	(3,300)
		補償金	2,000
		物件等移転補償費	(2,000)
		公課費	14
		6 磐南浄化センター施設整備事業(国庫補助)	447,000
		工事関連委託料	447,000
		工事委託料	(447,000)
		7 豊岡処理区管渠建設事業(国庫補助)	90,000
		工事請負費	90,000
		管渠築造工事	(90,000)
		8 豊岡処理区管渠建設事業(起債対象単独)	35,551
		普通旅費	14
		消耗品費	274
		燃料費	203
		印刷製本費	60
		工事請負費	30,000
		取付管設置工事	(2,000)
		管渠築造工事	(28,000)
		補償金	5,000
		物件等移転補償費	(5,000)
		9 豊岡処理区管渠建設事業(市単独)	2,000

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		工事請負費	1,000
		管渠付帯工事	(1,000)
		補償金	1,000
		物件等移転補償費	(1,000)
		10 下水道施設総合地震対策事業(国庫補助)	45,600
		工事請負費	45,600
		耐震補強工事	(45,600)

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	下水道管理費	1,474,618	1,570,245	95,627	1,474,617	1
	1 下水道業務管理費	200,291	191,325	8,966	国庫支出金 19,100 地方債 51,500 使用料及び手数料 110,528 繰入金 19,156 諸収入 7	
	2 公共下水道管理費	1,274,327	1,378,920	104,593	分担金及び負担金 4,752 使用料及び手数料 1,254,151 繰入金 15,363	1

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	51,551	1 職員給与費	100,096
3 職員手当等	31,031	一般職給料	51,551
4 共済費	17,514	一般職手当	31,031
9 旅費	48	扶養手当	(1,314)
11 需用費	45	地域手当	(3,167)
13 委託料	98,756	住居手当	(309)
14 使用料及び 賃借料	1,296	通勤手当	(2,121)
19 負担金、補 助及び交付 金	50	特殊勤務手当	(1)
		時間外勤務手当	(643)
		休日勤務手当	(1)
		管理職手当	(1,793)
		管理職員特別勤務手当	(39)
		期末手当	(12,552)
		勤勉手当	(8,481)
		児童手当	(610)
		一般職共済費	17,514
		共済組合負担金	(17,126)
		公務災害補償基金負担金	(157)
		社会保険料負担金	(218)
		労働保険料負担金	(13)
		2 下水道事業計画推進事務	100,195
		普通旅費	48
		消耗品費	45
		業務及び事業委託料	98,756
		計画策定等委託料	(95,300)
		電算システム開発委託料	(3,456)
		使用料	1,296
		ソフトウェア使用料	(1,296)
		負担金	50
		研修負担金	(50)
8 報償費	6,528	1 磐南処理区使用料等徴収事務	132,169
9 旅費	137	報償金	4,290
11 需用費	44,999	印刷製本費	155
12 役務費	21,887	光熱水費	118
13 委託料	983,185	通信運搬費	2,882
14 使用料及び 賃借料	1,150	手数料	4,070
15 工事請負費	104,504	業務及び事業委託料	46,022
		使用料徴収事務等委託料	(46,022)

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入 60	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	39,905	管理及び保守委託料	2,794
		電算システム保守委託料	(2,794)
		使用料	121
22 補償、補填及び賠償金	500	複写機使用料	(121)
		賃借料	368
23 償還金、利子及び割引料	1,733	電算システムリース料	(328)
		事務用機器リース料	(40)
		還付金	1,550
27 公課費	69,799	公課費	69,799
		2 磐南処理区下水道施設管理事業	155,617
		普通旅費	137
		消耗品費	446
		印刷製本費	144
		光熱水費	15,689
		修繕料	12,250
		通信運搬費	1,491
		手数料	8,391
		保険料	512
		業務及び事業委託料	154
		健康診断委託料	(130)
		職員予防接種業務委託料	(24)
		管理及び保守委託料	30,599
		設備機器保守点検委託料	(13,340)
		下水道台帳更新業務等委託料	(17,259)
		使用料	25
		テレビ聴視料	(8)
		マンホールポンプ警報装置無線電波使用料	(17)
		賃借料	605
		借地料	(151)
		電算システムリース料	(454)
		工事請負費	83,517
		管理・修繕工事	(81,517)
		水量メーター設置工事	(2,000)
		負担金	1,157
		研修負担金	(492)
		下水道協会負担金	(665)
		補償金	500
		物件等移転補償費	(500)
		3 磐南浄化センター施設管理事業	893,450

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		保険料	1,128
		業務及び事業委託料	858,739
		施設運営委託料	(854,739)
		調査委託料	(4,000)
		負担金	33,582
		県負担金	(33,582)
		還付金	1
		4 豊岡処理区使用料等徴収事務	4,966
		報償金	2,238
		印刷製本費	35
		通信運搬費	194
		手数料	193
		業務及び事業委託料	2,118
		使用料徴収事務等委託料	(2,118)
		使用料	6
		複写機使用料	(6)
		還付金	182
		5 豊岡処理区下水道施設管理事業	10,277
		消耗品費	160
		修繕料	3,223
		手数料	1,523
		保険料	60
		賃借料	10
		借地料	(10)
		工事請負費	5,301
		管理・修繕工事	(4,801)
		水量メーター設置工事	(500)
		6 豊岡クリーンセンター施設管理事業	72,632
		消耗品費	219
		燃料費	8
		光熱水費	11,502
		修繕料	1,000
		通信運搬費	533
		手数料	810
		保険料	100
		管理及び保守委託料	42,759
		施設管理委託料	(42,759)
		使用料	15
		テレビ聴視料	(15)

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		工事請負費	15,686
		施設改修修繕工事	(15,686)
		7 下水道普及啓発事業	5,216
		消耗品費	50
		補助金	5,166
		水洗便所等改造資金利子補給金	(81)
		私道共同排水設備設置費補助金	(4,485)
		生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金	(100)
		低地汚水ポンプ設置費補助金	(500)

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	3,267,527	3,382,288	114,761	3,207,527	60,000
	1	公債費	3,267,527	3,382,288	114,761	3,207,527	60,000
		1 元金	2,603,592	2,655,339	51,747	使用料及び手 数料 309,047 繰入金 2,234,545	60,000
		2 利子	663,935	726,949	63,014	使用料及び手 数料 84,782 繰入金 579,153	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,603,592	1 元金償還金 元金償還金	2,603,592 2,603,592
23 償還金、利 子及び割引 料	663,935	1 利子償還金 利子支払金 2 一時借入金利子償還金 利子支払金	663,675 663,675 260 260

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	6,000	6,000	0	5,999	1
	1	予備費	6,000	6,000	0	5,999	1
		1 予備費	6,000	6,000	0	使用料及び手 数料 5,999	1

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	6,000	1 予備費	6,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								4 人 72 千円
	計								4 人 72 千円
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								4 人 72 千円
	計								4 人 72 千円

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	19		77,623	45,814	123,437	26,083	149,520	
前年度	19		79,319	45,672	124,991	25,373	150,364	
比 較	0		1,696	142	1,554	710	844	

職員手当の内訳	区 分	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)
	扶 養 手 当	2,472	2,808	336
	地 域 手 当	4,728	4,830	102
	住 居 手 当	309	324	15
	通 勤 手 当	3,219	3,156	63
	特殊勤務手当	2	2	0
	時間外勤務手当	1,165	1,138	27
	管 理 職 手 当	2,296	1,782	514
	管理職員特別勤務手当	51	39	12
	期 末 手 当	18,996	19,570	574
	勤 勉 手 当	12,576	12,023	553
	退 職 手 当	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	1,696	給与改定に伴う増減分	131	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.15% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	704	
		その他の増減分	2,531	職員の異動に伴う増減 3,499 昇格に伴う増加 1,268 その他 300
職員手当	142	制度改正に伴う増減分	748	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.85月 0.9月
		その他の増減分	606	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成 29 年 12 月 1 日現在	平均給料月額(円)	322,874
	平均給与月額(円)	376,440
	平均年齢(歳)	43 歳 9 月
平成 28 年 12 月 1 日現在	平均給料月額(円)	330,139
	平均給与月額(円)	384,243
	平均年齢(歳)	44 歳 8 月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	5.3
	6 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	4 級	4	21.1
	3 級	5	26.3
	2 級	2	10.5
	1 級	2	10.5
	計	19	100.0
平成 28 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	5.3
	6 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	4 級	3	15.8
	3 級	7	36.8
	2 級	2	10.5
	1 級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職
8 級	部長、理事、参与の職務
7 級	課長又は参事の職務
6 級	課長補佐又は主幹の職務
5 級	係長又は主査の職務
4 級	主任の職務
3 級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1 級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	16	16
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	4
		4 号 給 (人)	14	14
	比 率 (B)/(A) (%)	94.7	94.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	磐田市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 12 月 1 日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
磐南浄化センター維持管理業務委託	千円 4,789,000	平成27年度から 平成29年度まで	千円 2,390,523

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	2,398,477	0	0	2,398,477	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度中増減見込み		平成 30 年度末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	千円 35,260,387	千円 33,529,748	千円 1,053,100	千円 2,603,592	千円 31,979,256
(1) 土 木	35,260,387	33,529,748	1,053,100	2,603,592	31,979,256
合 計	35,260,387	33,529,748	1,053,100	2,603,592	31,979,256

水道事業会計予算実施計画説明書

平成30年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 2,994,529	
	1 営業収益		2,750,071	
		1 給 水 収 益	2,734,058	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	3,712	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	12,301	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		244,330	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	524	預金利息
		2 補 助 金	129	県補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	221,883	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑 収 益	21,794	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		128	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	108	過年度分収益の修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,669,091	
	1 営業費用		2,466,058	
		1 原水及び 浄水費	1,043,394	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	266,144	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,273	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	175,372	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	941,141	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	35,480	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	1,254	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		195,774	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	149,212	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	10,544	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費 税 及 び 地方消費税	36,018	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,259	
		1 固 定 資 産 売 却 損	151	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,108	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 717,045	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		153,695	
		1 工 事 負 担 金	119,165	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	33,620	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	910	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		150	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	150	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
		1 出 資 金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
5 国 庫 (県) 補 助 金		63,200		
	1 国 庫 (県) 補 助 金	63,200	県補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,760,725	
	1 建 設 改 良 費		1,293,487	
		1 水 道 施 設 費	1,248,780	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	44,707	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		467,228	
		1 企 業 債 償 還 金	467,228	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		10	
		1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金

平成30年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	261,299
	減価償却費	941,141
	引当金の増減額(△減少)	11,119
	長期前受金戻入額	△ 221,883
	受取利息	△ 524
	支払利息	148,612
	固定資産除却費	30,080
	有形固定資産売却損益(△益)	141
	未収金の増減額(△増加)	△ 17,949
	未払金の増減額(△減少)	16,497
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,267
	その他の増減額(△減少)	△ 2,143
	小計	<u>1,164,123</u>
	利息及び配当金の受取額	524
	利息の支払額	<u>△ 149,202</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,015,445</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,301
	有形固定資産の売却による収入	151
	国庫補助金等による収入	63,200
	負担金等による収入	177,898
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 947,052</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,228
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,772</u>
	資金増加額(又は減少額)	101,165
	資金期首残高	<u>1,541,396</u>
	資金期末残高	<u><u>1,642,561</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員		13		54,253	1,739	45,537	101,529	18,532	120,061
	資本勘定 支弁職員		10		40,518		26,626	67,144	14,046	81,190
	合 計		23		94,771	1,739	72,163	168,673	32,578	201,251
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13	72	53,779		45,583	99,434	17,578	117,012
	資本勘定 支弁職員		10		42,102		26,459	68,561	13,833	82,394
	合 計	4	23	72	95,881		72,042	167,995	31,411	199,406
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 4		△ 72	474	1,739	△ 46	2,095	954	3,049
	資本勘定 支弁職員				△ 1,584		167	△ 1,417	213	△ 1,204
	合 計	△ 4		△ 72	△ 1,110	1,739	121	678	1,167	1,845

手 当 の 内 訳

区 分				本 年 度	前 年 度	比 較					
				千円	千円	千円					
扶	養	手	当	3,144	3,162	△ 18					
地	域	手	当	5,985	6,050	△ 65					
住	居	手	当	1,506	930	576					
通	勤	手	当	2,454	2,643	△ 189					
特	殊	勤	務	手	当	87	87	0			
時	間	外	勤	務	手	当	6,725	6,511	214		
夜	間	勤	務	手	当	0	0	0			
管	理	職	手	当	1,794	1,775	19				
管	理	職	特	別	勤	務	手	当	39	39	0
期	末	手	当	23,868	24,172	△ 304					
勤	勉	手	当	16,025	15,331	694					
退	職	給	付	金	10,536	11,342	△ 806				

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
	千円		千円	千円	
給料	△ 1,110	給与改定に伴う増減分	131		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	665		
		その他の増減分	△ 1,906	職員の異動に伴う増減 △ 2,760 昇格に伴う増加分 1,164 その他 △ 310 その他 0	職員の異動状況 平成29年4月1日在職者 23人 平成29年度採用者(見込含む) 0人 平成29年度退職者(見込含む) 0人 平成30年度採用者(予定) 0人 平成30年度会計間の異動(予定) 0人 平成30年度予算計上人員 23人
手当	121	制度改正に伴う増減分	942		勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.85月 → 0.9月
		その他の増減分	△ 821		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	347,600	300,267
	平均給与月額(円)	402,301	342,773
	平均年齢(歳)	47歳1月	52歳4月
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	360,735	299,100
	平均給与月額(円)	413,329	345,452
	平均年齢(歳)	49歳4月	51歳4月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	151,500円	154,000円	151,500円	154,000円
大 学 卒	185,800円		185,800円	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	4	20.0	5級		
	4級	6	30.0	4級	1	33.3
	3級	6	30.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級	1		1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0
平成28年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	6	30.0	5級		
	4級	4	20.0	4級	1	33.3
	3級	7	35.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする主事 又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事 又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	18	16	2
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	95.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	18	16	2
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	95.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.00	0.62
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年12月1日現在)	8.70	0.00	66.70
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計 の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,211		
ロ 建 物	650,765			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 273,684</u>		377,081	
ハ 構 築 物	36,722,802			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,605,370</u>		20,117,432	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,971,037			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,768,494</u>		1,202,543	
ホ 水 道 メ ー タ ー	206,374			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,383</u>		92,991	
ヘ 車 両 運 搬 具	55,647			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,110</u>		18,537	
ト 工 具 器 具 備 品	14,104			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,522</u>		2,582	
チ 建 設 仮 勘 定	46,016		46,016	
	有形固定資産合計			22,182,393
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計			1,566
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		148		
	投 資 合 計			148
	固 定 資 産 合 計			22,184,107
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,642,561		1,642,561
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		316,054		
ロ そ の 他 未 収 金		95,332		411,386
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,284</u>		△ 9,284
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,073		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		10,712		14,785
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40		40
	流 動 資 産 合 計			2,059,488
	資 産 合 計			<u>24,243,595</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	6,883,750	6,883,750	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	20,316	20,316	
固定負債合計			6,904,066
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	479,916	479,916	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	163,633		
ロ 営業外未払金	30,642		
ハ その他未払金	251,044	445,319	
(3) 未 払 費 用	7,181	7,181	
(4) 前 受 金			
営業前受金	3,362	3,362	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,300		
ロ 法定福利費引当金	2,298	15,598	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,800		
ロ 下水道使用料預り金	123,967		
ハ その他預り金	34	126,801	
流動負債合計			1,078,177
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	698,814		
ロ 補 助 金	1,414,368		
ハ 負 担 金	7,614,701		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ その他長期前受金	8,066	10,346,807	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 178,437		
ロ 補 助 金	△ 577,276		
ハ 負 担 金	△ 3,990,895		
ニ 繰 入 金	△ 298,034		
ホ その他長期前受金	△ 908	△ 5,045,550	
繰延収益合計			5,301,257
負 債 合 計			13,283,500

資 本 の 部

6. 資		本	金		
(1) 資		本	金		
	イ	固	有	資	141,203
	ロ	出		資	4,079,787
	ハ	組	入	資	4,894,924
	ニ	繰	入	資	170,476
				本	9,286,390
				金	
				合	
				計	9,286,390
7. 剰		余	金		
(1) 資		本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	国	庫	(県
	ハ	工	事	負	担
	ニ	水	道	施	設
	ホ	繰	入		金
	ヘ	保	険	差	益
	ト	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
				合	計
				計	638,905
(2) 利		益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
	ロ	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
				合	計
				計	1,034,800
				剰	余
				金	合
				計	1,673,705
				資	本
				合	計
				計	10,960,095
				負	債
				資	本
				合	計
				計	24,243,595

平成29年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,282,884		
(2) 受託給水工事収益	3,500		
(3) その他営業収益	12,253	2,298,637	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	979,397		
(2) 配水及び給水費	256,904		
(3) 受託給水工事費	3,031		
(4) 総係費	173,075		
(5) 減価償却費	923,420		
(6) 資産減耗費	32,080		
(7) その他営業費用	1,230	2,369,137	
			営業損失 70,500
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	550		
(2) 補助金	129		
(3) 長期前受金戻入	220,795		
(4) 雑収益	21,700	243,174	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,958		
(2) 雑支出	10,381	168,339	74,835
			経常利益 4,335
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	9	119	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	128		
(2) 過年度損益修正損	2,037	2,165	△ 2,046
			当年度純利益 2,289
			前年度繰越利益剰余金 562,224
			当年度未処分利益剰余金 564,513

平成29年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		325,221		
ロ 建物	650,765			
減価償却累計額	<u>△ 259,371</u>		391,394	
ハ 構築物	35,693,530			
減価償却累計額	<u>△ 15,817,143</u>		19,876,387	
ニ 機械及び装置	2,839,887			
減価償却累計額	<u>△ 1,687,390</u>		1,152,497	
ホ 水道メータ	203,642			
減価償却累計額	<u>△ 112,559</u>		91,083	
ヘ 車両運搬具	47,470			
減価償却累計額	<u>△ 35,909</u>		11,561	
ト 工具器具備品	14,104			
減価償却累計額	<u>△ 10,868</u>		3,236	
チ 建設仮勘定	<u>81,888</u>		81,888	
	有形固定資産合計		21,933,267	
(2) 無形固定資産				
電話加入権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投資				
その他投資		148		
	投資合計		148	
	固定資産合計			21,934,981
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金預金		1,541,396	1,541,396	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		298,104		
ロ その他未収金		<u>126,000</u>	424,104	
(3) 貸倒引当金				
貸倒引当金		<u>△ 8,928</u>	△ 8,928	
(4) 貯蔵品				
イ 原材料		4,493		
ロ 貯蔵水道メータ		<u>8,025</u>	12,518	
(5) 前払金				
営業前払金		40	40	
	流動資産合計			1,969,130
	資産合計			<u>23,904,111</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	6,963,670	6,963,670	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	9,781	9,781	
固 定 負 債 合 計			6,973,451
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	467,223	467,223	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	160,936		
ロ 営 業 外 未 払 金	16,831		
ハ そ の 他 未 払 金	228,602	406,369	
(3) 未 払 費 用	7,781	7,781	
(4) 前 受 金			
営 業 前 受 金	3,362	3,362	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,169		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,296	15,465	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 保 証 金	2,800		
ロ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	126,110		
ハ そ の 他 預 り 金	34	128,944	
流 動 負 債 合 計			1,029,144
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	688,814		
ロ 補 助 金	1,351,178		
ハ 負 担 金	7,468,382		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	7,156	10,126,388	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 160,715		
ロ 補 助 金	△ 546,905		
ハ 負 担 金	△ 3,831,311		
ニ 繰 入 金	△ 284,000		
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 737	△ 4,823,668	
繰 延 収 益 合 計			5,302,720
負 債 合 計			13,305,315

資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
イ	固 有 資 本 金			141,203			
ロ	出 資 金			3,979,787			
ハ	組 入 資 本 金			4,894,924			
ニ	繰 入 資 本 金			170,476		9,186,390	
			資 本 金 合 計				9,186,390
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余 金						
イ	受 贈 財 産 評 価 額			36,389			
ロ	国 庫 (県) 補 助 金			17,805			
ハ	工 事 負 担 金			197,135			
ニ	水 道 施 設 負 担 金			1			
ホ	繰 入 金			386,148			
へ	保 険 差 益			1,395			
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金			32			
			資 本 剰 余 金 合 計			638,905	
(2) 利	益 剰 余 金						
イ	建 設 改 良 積 立 金			208,988			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			564,513			
			利 益 剰 余 金 合 計			773,501	
			剰 余 金 合 計				1,412,406
			資 本 合 計				10,598,796
			負 債 資 本 合 計				23,904,111

注 記

. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（56,000千円）については、平成26年度から7年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

. その他

1 引当金の取崩し

(1)平成 29 年度予定（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 39,365 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 7,321 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 13,103 千円、法定福利費引当金 2,108 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として 14,277 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 14,277 千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 3,389 千円を取り崩す見込みである。

(2)平成 30 年度予定（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 39,893 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 7,572 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 13,169 千円、法定福利費引当金 2,296 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 1,830 千円を取り崩す見込みである。

平成30年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	水道事業 収 益	千円 2,994,529		千円	
	1 営業収益	2,750,071			
	1 給水収益	2,734,058	水道料金	2,734,058	給水戸数 61,218戸 年間総有収水量 17,827,127m ³ 供給単価 142.00円
	2 受託給水 工事収益	3,712	給水工事 収 入	3,280	他工事関連の給水工事収入
			修繕工事 収 入	432	漏水等の修繕工事収入
	3 その他 営業収益	12,301	材料売却 収 益	648	材料の売却収入
			手 数 料	2,223	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料 等
			他 会 計 負 担 金	9,420	消火栓維持管理負担金 児童手当経費負担金
			雑 収 益	10	雑収益
2	営業外 収 益	244,330			
	1 受取利息 及び配当金	524	預 金 利 息	524	預金利息
	2 補 助 金	129	補 助 金	129	県緊急地震・津波対策等交付金
	3 長期前受金 戻 入	221,883	長 期 前 受 金 戻 入	221,883	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第 3項の規定により償却した長期前受金の額のうち 営業外収益として整理するもの
	4 雑 収 益	21,794	発 生 品 組 替 益	20,617	取替法による水道メーター組替益 φ 13～100
			不 用 品 売 却 収 益	54	不用資材等の売却益
			そ の 他 雑 収 益	1,123	行政財産使用料 コピー代金 等
3	特別利益	128			
	1 固定資産 売 却 益	10	固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
	2 過年度損益 修 正 益	108	過 年 度 損 益 修 正 益	108	過年度分水道料金の修正益
	3 そ の 他 特 別 利 益	10	そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益
収益的収入合計		2,994,529			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,669,091		千円	
1 営業費用		2,466,058			
	1 原水及び浄水費	1,043,394	給 料	19,926	職員5人の給料及び手当
			手 当	10,692	
			賞与引当金繰入額	2,790	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,212	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費引当金繰入額	489	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	59	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,210	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,296	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	10,167	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	45,821	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,380	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,083	送水管等用地賃借料 等
			修 繕 費	13,025	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	88,880	配水場等電気料
			薬 品 費	3,749	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	834,502	遠州水道受水費 13,413,800 m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2	配水及び 給水費	千円 266,144	給 料	千円 3,773	職員1人の給料及び手当
			手 当	1,869	
			賞与引当金 繰入額	514	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,202	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費 引当金繰入額	91	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	83	普通旅費
			被 服 費	194	作業着代 等
			備 消 品 費	933	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,381	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	13	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	467	電話料金 等
			委 託 料	38,771	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	918	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	3,181	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	118,153	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	23,503	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	26,170	直営職員業務負担金
工 事 請 負 費	24,300	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等			
取 替 水道メーター費	20,618	φ13～100			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3	受託給水 工事費	千円 3,273	備 消 品 費	33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,240	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	175,372	給 料	30,554	職員7人の給料及び手当
			手 当	15,968	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,314	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,739	臨時職員1人
			法 定 福 利 費	10,098	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	762	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	147	普通旅費
			退 職 給 付 金	10,536	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	129	作業着代 等
			備 消 品 費	1,216	文具、図書等
			燃 料 費	567	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	713	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	600	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	4,884	郵便料及び電話料 等
			委 託 料	78,173	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	6,289	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
賃 借 料	2,649	電子複写機賃借料 会計システム使用料 等			
修 繕 費	401	公用車等修繕費			
研 修 費	334	職員研修費			
食 糧 費	23	会議用飲物代			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			会 費 負 担 金	1,175	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金
			保 險 料	2,271	自動車、建物火災保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,830	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	941,141	有形固定資産 減 価 償 却 費	941,141	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	35,480	固 定 資 産 除 却 費	35,400	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 そ の 他 営 業 費 用	1,254	材 料 売 却 原 価	900	材料の売却原価
			雑 支 出	354	自動車重量税 等
2 営 業 外 費 用		195,774			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,212	企 業 債 利 息	149,203	企業債133件の支払利息
			借 入 金 利 息	9	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	10,544	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	10,534	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,018	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,018	支払消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		2,259			
	1 固 定 資 産 売 却 損	151	固 定 資 産 売 却 損	151	固定資産の売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,108	過 年 度 損 益 修 正 損	2,108	過年度分水道料金の修正損
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計		2,669,091			
差 引		325,438			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		千円 717,045		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		153,695			
	1 工事負担金	119,165	工事負担金	119,165	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	33,620	水道施設負担金	33,620	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	910	一般会計負担金	910	児童手当経費負担金
3 固定資産売却代金		150			
	1 固定資産売却代金	150	固定資産売却代金	150	固定資産の売却代金
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
5 国庫(県)補助金		63,200			
	1 国庫(県)補助金	63,200	県補助金	63,200	生活基盤施設耐震化等補助金
資本的収入合計		717,045			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 1,760,725		千円	
1	建設改良費	1,293,487			
	1 水道施設費	1,248,780	給 料	40,518	職員10人の給料及び手当
			手 当	27,536	
			法 定 福 利 費	14,046	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			委 託 料	49,680	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	1,117,000	老朽管更新工事 施設整備改修工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資産購入費	44,707	水 道 メ ー タ ー 費	2,732	水道メーター新設費 φ13～100
			固 定 資 産 購 入 費	41,675	取水ポンプ 等
			補 償 費	300	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債償還金	467,228			
	1 企業債償還金	467,228	企 業 債 償 還 金	467,228	企業債128件の元金償還金
3	国庫(県)補助金返還金	10			
	1 国庫(県)補助金返還金	10	国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金
資本的支出合計		1,760,725			
差 引		△ 1,043,680			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,471千円
建設改良積立金	100,000千円
過年度分損益勘定留保資金	563,968千円
当年度分損益勘定留保資金	306,241千円

病院事業会計予算実施計画説明書

平成30年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 入 業 益			千円 16,481,523	
	1 医業収益		15,812,629	
		1 入院収益	10,426,590	入院患者167,900人の診療収入
		2 外来収益	4,428,600	外来患者295,240人の診療収入
		3 他会担計金	262,178	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	695,261	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外収 入 外 益		656,759	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	47,372	国、県補助金
		3 他会担計金	413,613	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	12,420	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	53,593	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他業外医益	129,760	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		12,135	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 過年度損益修正	12,134	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 16,803,727	
	1 医業費用		16,170,329	
		1 給 与 費	8,934,557	給料、手当、賃金、法定福利費他
		2 材 料 費	3,305,402	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	2,922,626	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	895,466	有形固定資産及びリース資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	39,375	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	72,903	職員研究研修費
	2 医業外用費		516,676	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,674	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,440	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営	32,749	保育園運営経費
		4 雑 損 失	157,213	雑支出
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,461	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	41,139	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		106,722	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	106,722	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,939,198	
	1 企 業 債		1,050,000	
		1 施 設 改 良 費	1,050,000	病院増築に伴う事業債及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		889,196	
		1 他 会 計 出 資 金	889,196	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	土地売却代金
	4 県 補 助 金		1	
1 県 補 助 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,671,310	
	1 建 設 改 良 費		1,338,141	
		1 施 設 改 良 費	71,000	福利厚生施設建設工事費他
		2 資 産 購 入 費	1,267,141	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,333,169	
		1 企 業 債 償 還 金	1,333,169	企業債償還元金

平成30年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 152,342
減価償却費	895,466
引当金の増減額(△減少)	191,425
長期前払消費税勘定償却	△ 48,936
長期前受金戻入額	△ 53,593
受取利息	△ 1
支払利息	257,674
固定資産除却費	38,875
未収金の増減額(△増加)	△ 222,557
未払金の増減額(△減少)	80,705
たな卸資産の増減額(△増加)	500
その他の増減額(△減少)	△ 2,017
小 計	<u>985,199</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 257,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>727,526</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,176,851
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,176,849</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,050,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,333,169
リース債務返済による支出	△ 67,073
一般会計からの出資による収入	889,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>538,954</u>
資金増加額(又は減少額)	89,631
資金期首残高	<u>900,508</u>
資金期末残高	<u><u>990,139</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計	福 利 費	
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	865	285,232	3,129,156	769,495	3,341,178	7,525,061	1,186,606	8,711,667
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	869	222,499	3,267,365	779,276	3,249,851	7,518,991	1,158,388	8,677,379
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 4	62,733	△ 138,209	△ 9,781	91,327	6,070	28,218	34,288

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	77,304	64,995	12,309
地 域 手 当	195,997	196,539	△ 542
住 居 手 当	72,137	67,376	4,761
通 勤 手 当	97,582	102,529	△ 4,947
特 殊 勤 務 手 当	853,588	853,036	552
時 間 外 勤 務 手 当	456,600	428,892	27,708
夜 間 勤 務 手 当	43,548	46,329	△ 2,781
宿 日 直 手 当	57,770	51,185	6,585
管 理 職 手 当	27,720	31,379	△ 3,659
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	1,440	180	1,260
期 末 手 当	760,139	794,409	△ 34,270
勤 勉 手 当	500,353	441,002	59,351
退 職 給 付 費	197,000	172,000	25,000

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 △ 138,209	1 給与改定に伴う増減分	千円 4,565	千円 給与改定の状況	前年度 { 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	79,184		
		3 その他の増減分	△ 221,958	職員の異動に伴う増減 24,293 その他 △ 246,251	職員の異動状況 平成29年4月1日在職者 860人 平成29年度採用者(見込含む) 7人 平成29年度退職者(見込含む) 43人 平成30年度採用者(予定) 42人 平成30年度予算計上人員 866人
職員手当	91,327	1 制度改正に伴う増減分	8,541	勤奨手当の改定 6月・12月の支給率 0.85月 → 0.90月	
		2 その他の増減分	82,786		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
29.12.1現在	平均給料月額 (円)	466,733	276,860	258,667	329,532	232,600
	平均給与月額 (円)	1,170,565	374,449	348,311	408,446	269,554
	平均年齢 (歳)	42歳7月	34歳9月	34歳7月	46歳8月	42歳7月
28.12.1現在	平均給料月額 (円)	459,487	267,351	276,324	316,910	272,010
	平均給与月額 (円)	1,191,425	372,663	373,595	437,548	286,754
	平均年齢 (歳)	42歳0月	33歳9月	34歳3月	46歳0月	41歳7月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
29.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	151,500
	短 大 2 卒		187,800	217,500		
	短 大 3 卒		198,000	223,400		
	大 学 4 卒		210,900	229,900	185,800	
	大 学 6 卒		223,000			
	医 大 卒	369,700				
国 の 制 度						
29.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	147,100
	短 大 2 卒		163,200	188,800		
	短 大 3 卒		174,200	197,100		
	大 学 4 卒		185,400		179,200	
	大 学 6 卒		207,800			
	医 大 卒	246,400				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成29年12月1日現在										8級	2	4.5			
				7級	2	1.1				7級	2	4.5			
				6級	8	4.3	6級	1	0.2	6級	1	2.3			
	5級	0	0.0	5級	19	10.2	5級	23	5.0	5級	9	20.5	5級		
	4級	11	10.3	4級	52	28.0	4級	40	8.6	4級	11	25.0	4級	1	4.3
	3級	50	46.7	3級	61	32.8	3級	181	39.0	3級	16	36.4	3級	1	4.2
	2級	14	13.1	2級	44	23.7	2級	218	47.0	2級	1	2.3	2級	15	62.5
	1級	32	29.9	1級			1級	1	0.2	1級	2	4.5	1級	7	29.2
	計	107	100.0	計	186	100.0	計	464	100.0	計	44	100.0	計	24	100.0
平成28年12月1日現在										8級	1	2.3			
				7級	2	1.1				7級	3	6.8			
				6級	8	4.3	6級	1	0.2	6級	4	9.1			
	5級	1	0.9	5級	18	9.7	5級	24	5.2	5級	6	13.6	5級		
	4級	11	10.3	4級	49	26.3	4級	38	8.2	4級	7	15.9	4級	1	4.3
	3級	51	47.7	3級	59	31.7	3級	170	36.6	3級	19	43.2	3級	1	4.2
	2級	12	11.2	2級	54	29.0	2級	247	53.2	2級	1	2.3	2級	13	54.2
	1級	37	34.6	1級			1級	1	0.2	1級	3	6.8	1級	9	37.5
	計	112	100.0	計	190	100.0	計	481	100.0	計	44	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、室長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長の職務
4級	副病院長、部長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の勤務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区分	事務職	技能労務職
8級	部長(これに準ずるものを含む)の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	866	115	190	492	39	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	826	114	180	468	35	29	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	17	10	1	4	1	1
		3号級 (人)						
		4号級 (人)	809	104	179	464	34	28
比 率 (B)/(A) (%)	95.4	99.1	94.7	95.1	89.7	96.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	869	114	195	497	33	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	836	113	187	475	32	29	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	9	3	1	5	0	0
		3号級 (人)						
		4号級 (人)	827	110	186	470	32	29
比 率 (B)/(A) (%)	96.2	99.1	95.9	95.6	97.0	96.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	27.1	91.2	5.0	15.4	0.0	3.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年 12月 1日現在)	93.6	98.2	97.3	90.3	0.0	96.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	95,544	464,384	14,562	47,040	0	7,870
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支払	支払義務	までの支払	の支払義務	
					企業債	留保資金等	支払義務	義務発生	発 生	義務発生	発 生	
						発生額	(見込)額	予定額	予定額	予定額		
1	1	福利厚生施設 整備事業	30	64,000	50,000	14,000			64,000	64,000		10.00
			31	454,000	400,000	54,000					454,000	
			計	518,000	450,000	68,000			64,000	64,000	454,000	10.00

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財源内訳 事業収益
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	
ESCO事業	500,250	平成25年度から 平成29年度まで	143,734	平成30年度から 平成39年度まで	356,516	356,516

平成30年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,626		
ロ 建 物	22,763,686			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,183,853</u>	8,579,833		
ハ 構 築 物	848,535			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 408,848</u>	439,687		
ニ 器 械 備 品	8,977,526			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,480,361</u>	2,497,165		
ホ 車 両	12,229			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,618</u>	611		
ヘ リ ー ス 資 産	449,740			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 427,322</u>	22,418		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,984</u>	2,128		
有形固定資産合計			13,793,468	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		256,500		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		72,650		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 72,650</u>		
投資その他の資産合計			256,500	
固定資産合計				14,054,615
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		987,139		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	990,139	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,545,628		
ロ 医 業 外 未 収 金		20,432		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>1</u>	2,566,061	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 54,115	
(4) 貯 蔵 品			70,521	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>12,085</u>	
流動資産合計				3,584,691
資 産 合 計				<u>17,639,306</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,367,290		
(2) リース債務	0		
(3) 引当金			
退職給付引当金	858,623		
固定負債合計			11,225,913
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,350,729		
(2) リース債務	141		
(3) 未払金			
イ 医療未払金	834,095		
ロ 医療外未払金	32,439		
ハ その他未払金	122,039	988,573	
(4) 未払費用		18,673	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	418,760		
ロ 法定福利費引当金	69,971	488,731	
(6) その他流動負債		200	
流動負債合計			2,847,047
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,824,360		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,839,475	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,024,612		
ロ 寄附金	△ 1,775		
ハ その他長期前受金	△ 5,275	△ 1,031,662	
繰延収益合計			807,813
負債合計			14,880,773

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	41,220		
ロ 出資金	16,704,764		
ハ 組入資本金	508,931	17,254,915	
資本金合計			
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金	14,496,382		
剰余金合計		△ 14,496,382	
資本合計		2,758,533	
負債資本合計		17,639,306	

平成29年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,554,652		
(2) 外 来 収 益	4,281,620		
(3) 他 会 計 負 担 金	272,935		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>682,069</u>	14,791,276	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,352,025		
(2) 材 料 費	3,029,876		
(3) 経 費	2,493,887		
(4) 減 価 償 却 費	1,087,544		
(5) 資 産 減 耗 費	17,900		
(6) 研 究 研 修 費	<u>54,004</u>	<u>15,035,236</u>	
			医 業 損 失
			243,960
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	47,620		
(3) 他 会 計 負 担 金	488,709		
(4) 保 育 園 収 益	7,329		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	77,080		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>255,406</u>	876,145	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,207		
(2) 養 成 費	720		
(3) 保 育 園 運 営 費	26,602		
(4) 雑 損 失	428,124		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>42,827</u>	<u>759,480</u>	<u>116,665</u>
			経 常 損 失
			127,295
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>16,836</u>	16,836	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>94,473</u>	<u>94,473</u>	<u>△ 77,637</u>
			当 年 度 純 損 失
			204,932
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			<u>14,139,109</u>
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金
			<u><u>14,344,041</u></u>

平成29年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,627		
ロ 建 物	22,697,946			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,812,505</u>		8,885,441	
ハ 構 築 物	848,535			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 388,510</u>		460,025	
ニ 器 械 備 品	7,905,290			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,997,896</u>		1,907,394	
ホ 車 両	12,229			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,618</u>		611	
ヘ リ ー ス 資 産	449,740			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,101</u>		43,639	
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,890</u>		2,222	
有形固定資産合計				13,550,959
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産			600	
無形固定資産合計				4,647
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		207,564		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		72,650		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 72,650</u>		
投資その他の資産合計				207,564
固定資産合計				13,763,170
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		897,508		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	900,508	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,319,410		
ロ 医 業 外 未 収 金		24,094		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	2,343,504	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 43,730	
(4) 貯 蔵 品			71,021	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>12,085</u>	
流動資産合計				3,283,388
資 産 合 計				<u>17,046,558</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,668,020		
(2) リース債務	142		
(3) 引当金			
退職給付引当金	714,623		
固定負債合計			11,382,785
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,333,168		
(2) リース債務	67,072		
(3) 未払金			
イ 医療未払金	862,262		
ロ 医療外未払金	9,993		
ハ その他未払金	35,614	907,869	
(4) 未払費用		20,690	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	372,405		
ロ 法定福利費引当金	79,286	451,691	
(6) その他流動負債		200	
流動負債合計			2,780,690
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,824,359		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,839,474	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 971,376		
ロ 寄附金	△ 1,682		
ハ その他長期前受金	△ 5,011	△ 978,069	
繰延収益合計			861,405
負債合計			15,024,880
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	41,220		
ロ 出資金	15,815,568		
ハ 組入資本金	508,931	16,365,719	
資本金合計			
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金	14,344,041		
剰余金合計			△ 14,344,041
資本合計			2,021,678
負債資本合計			17,046,558

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成29年度予定(平成30年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,997,930千円である。

(2) 平成30年度予定(平成31年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,392,783千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

(1) 平成29年度

1年内	2,344千円
<u>1年超</u>	<u>13千円</u>
計	2,357千円

(2) 平成30年度

1年内	13千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	13千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 平成 29 年度予定(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,179,006 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 208,117 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 368,866 千円、法定福利費引当金 79,286 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 172,000 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 172,000 千円を取り崩す見込みである。
- ウ 当年度において、不納欠損として 11,000 千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金 11,000 千円を取り崩す見込みである。

(2) 平成 30 年度予定(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,260,492 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 202,904 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 372,405 千円、法定福利費引当金 79,286 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 197,000 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 197,000 千円を取り崩す見込みである。

平成30年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		16,481,523			
1 医業収益		15,812,629			
	1 入院収益	10,426,590	1 入院収益	10,426,590	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 167,900人 一日平均 460人 一人一日平均診療収入 62,100円
	2 外来収益	4,428,600	1 外来収益	4,428,600	診療日数 244日 患者予定数 295,240人 一日平均 1,210人 一人一日平均診療収入 15,000円
	3 他会計 負担金	262,178	1 一般会計 負担金	262,178	救急医療の確保に要する経費 262,178
	4 その他 医業収益	695,261	1 室料差額 収 益	106,542	特別室 302 LDR 24 個室A 60,879 個室B 41,484 2床室A 3,823 2床室B 30
			2 公衆衛生 活動収益	108,926	集団健康診断収入 92,583 予防接種料 16,343
			3 医療相談 収 益	158,901	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	103,536	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 70 妊婦健診受託収入 59,803 乳児健診受託収入 1,987 職員健診受託収入 38,813 HB検査収入他 2,719
			5 その他 医業収益	217,356	文書料 45,656 特定初診料 13,410 病衣料 9,869 歯科自費診療分 13,413 妊婦健康診断料 2,140 妊婦健診時超音波検査料 19,150 乳幼児健康診断料 3,664

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					母親健康診断料 3,676 レントゲンコピー料他 106,378
2 医 業 外 収 益		656,759			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	47,372	1 国 庫 補 助 金	30,388	臨床研修費等補助金 19,316 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	16,984	産科医等確保支援事業補助金 2,650 周産期母子医療センター運営事業補助金 13,374 新人看護職員研修事業経費補助金他 960
	3 他 会 計 負 担 金	413,613	1 一 般 会 計 負 担 金	413,613	企業債償還利息 166,017 感染症医療に要する経費 9,728 リハビリテーション医療に要する経費 6,332 周産期医療に要する経費 45,586 小児医療に要する経費 26,867 高度医療に要する経費 30,795 院内保育所の運営に要する経費 18,509 研究研修に要する経費 19,738 共済追加費用の負担に要する経費 51,609 児童手当に要する経費 38,432
	4 保 育 園 収 益	12,420	1 保 育 園 収 益	12,420	院内保育園保育料
	5 長 期 前 受 金 戻 入	53,593	1 補 助 金	53,236	償却資産取得に充てた補助金に係る減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る減価償却見合い分
			3 そ の 他 長 期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	129,760	1 不 用 品 売 却 収 益	200	歯科撤去冠売却収入他

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			2 そ の 他 医業外収益	129,560	自動販売機設置料 1,784 現金自動支払機設置料 283 理容院テナント料 246 売店テナント料 18,800 レストランテナント料 3,000 公衆電話取扱手数料 200 自動洗濯機設置料 300 看護臨床他実習費 1,200 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 2,500 治験薬収入 20,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 31,056 テレビカード販売手数料 3,081 地域リハビリ推進事業委託金 756 行政財産使用料他 32,274
3 特別利益		12,135			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	12,134	1 過年度損益 修正益	12,134	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		16,481,523			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
1 病院事業 費 用		16,803,727				
1 医業費用	1 給 与 費	8,934,557	1 給 料	3,129,156	職員866人の給料	
					特別職給	1人 9,360
			医師給	114人 650,307		
					医療技術員給	190人 642,561
					看護師給	492人 1,580,041
					事務職員給	39人 175,629
					その他の職員給	30人 71,258
			2 手 当	2,813,623	職員866人の各種手当	
					特別職手当	14,108
					扶養手当	78
					地域手当	567
					通勤手当	171
					特殊勤務手当	9,078
					期末手当	4,214
					一般職手当	2,799,515
					扶養手当	77,226
					地域手当	195,430
					住居手当	72,137
					通勤手当	97,411
					特殊勤務手当	844,510
					時間外勤務手当	456,600
					夜間勤務手当	43,548
					宿日直手当	57,770
					管理職手当	27,720
					管理職員特別勤務手当	1,440
					期末手当	543,520
					勤勉手当	340,353
					児童手当	41,850
			3 賞与引当金 繰 入 額	418,760	平成31年6月賞与支払見込額のうち 平成30年度相当額	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 賃 金	769,495	常時雇用賃金 450,963 臨時雇用賃金 318,532
			5 報 酬	285,232	非常勤医師報酬 282,884 共同診療医師報酬 2,000 地域連携医師報酬 348
			6 法定福利費	1,107,320	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,535 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,000,784 職員公務災害補償基金負担金 6,500 雇用保険料 5,000 社会保険料事業主負担金 90,000 労災保険料 2,500 災害補償費 1
			7 法定福利費 引当金繰入額	69,971	平成31年6月賞与支払時の法定福利費のうち平成30年度相当額
			8 退職給付費	341,000	退職金 197,000 退職給付引当金 144,000
			2 材 料 費	3,305,402	1 薬 品 費 1,991,502 投薬、注射、試薬、血液
					2 診療材料費 1,296,792 診療用材料及び医療消耗品
					3 給食材料費 108 乳児用ミルク
		4 医 療 消 耗 備 品 費 17,000 小額の診療用機械器具			
3 経 費	2,922,626	1 厚生福利費	39,368	職員健康診断費 38,668 全自病県支部球技大会費 700	
		2 報 償 費	300	懇話会他委員謝礼 300	
		3 旅費交通費	1,833	費用弁償 105 普通旅費 1,728	
		4 職員被服費	1,155	手術衣他	
		5 消 耗 品 費	89,274	事務管理用 68,802 電算用 18,000 発電機用潤滑油 972	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
					防災用	1,500
			6 消耗備品費	9,400	事務管理用	8,400
					防災用	1,000
			7 光熱水費	213,921	電気料	200,733
					ガス料	41
					水道料	13,147
			8 燃料費	46,767	ガソリン	567
					重油	46,200
			9 食糧費	530	会議用	120
					来客用	340
					防災用	70
			10 印刷製本費	22,952	印刷代	
			11 修繕費	163,579	建物	35,500
					機械設備	38,379
					器械備品	74,000
					車両他	15,700
			12 保険料	43,057	建物・器械備品火災保険料	990
					自動車保険料	115
					自動車賠償責任保険料	171
					病院賠償責任保険料	18,751
					ボイラー保険料	142
					勤務医・看護職員・医療従事者等	
					賠償責任保険料	3,805
					個人情報漏えい保険	244
					産科医療補償制度掛金	17,280
					医療機関受託者賠償責任保険料他	
						1,559
			13 賃借料	287,642	借地料	3,001
					病衣・寝具他賃借料	46,035
					診察衣他賃借料	53,943
					清掃用具賃借料	260
					医師住宅賃借料	69,984
					事務機器賃借料	13,279
					電算機賃借料	159
					医療機器賃借料	75,562
					物品管理システム賃借料	79
					植木賃借料	900
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料	
						934

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					カーテン賃借料 10,599
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,271
					携帯電話賃借料 2,640
					タクシー借上料他 8,996
			14 通信運搬費	18,482	電話料 6,492
					郵便料 7,596
					インターネット利用料 3,934
					運搬料他 460
			15 委 託 料	1,913,307	検査委託 363,000
					給食委託 216,000
					調乳業務委託 828
					医事業務委託 344,533
					派遣業務委託 88,668
					設備保守管理業務委託 106,494
					日常清掃管理業務委託 76,800
					保安警備業務委託 34,683
					医療機器保守委託 312,128
					事務機器保守委託 7,155
					樹木管理業務委託 6,700
					給与計算事務委託 9,562
					電算関係保守・設計・改良業務委託 119,181
					滅菌業務委託 66,226
					リネン管理業務委託 14,647
					廃棄物処理業務委託 51,120
					検査廃液処理業務委託 1,200
					汚泥引抜業務委託 7,417
					ESCO事業委託 29,176
					健診センター運営支援委託料 5,000
					ドック食委託他 52,789
			16 手 数 料	44,608	自家用設備点検料 1,591
					水槽清掃料 1,949
					設備機器点検料 1,180
					医療機器点検料 17,880
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板作製料 800
					窓口収納事務手数料 2,160
					麻薬免許申請料 117

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医師住宅仲介料 2,240
					クレジットカード手数料 2,238
					環境測定料 300
					特殊建築物定期調査手数料 2,500
					放射線機器調整料 1,339
					コピー料金 2,720
					各種申請手数料他 7,548
			17 交 際 費	100	病院交際費
			18 諸 会 費	5,260	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	10,385	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,706	広告料 1,250
					テレビ受信料 900
					供養料 300
					家庭医協議会分担金 1,500
					治験被験者交通費 2,000
					院外シンポジウム経費他 4,756
	4 減価償却費	895,466	1 建 物 減価償却費	371,348	病院建物 315,751
					看護師住宅 1,965
					医師住宅 1,764
					健診センター 8,910
					院内保育園 4,532
					周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	20,338	病院建物 19,696
					看護師住宅 145
					医師住宅 114
					健診センター 261
					院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	482,465	医療機器 430,262
					什器備品 50,540
					運搬具 1,663
			4 リース資産 減価償却費	21,221	リース資産に係る減価償却費

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明	
			節	金 額		
	5 資産減耗費	39,375	5 その他有形 固定資産 減価償却費	94		
			1 たな卸資産 減 耗 費	500		
			2 固 定 資 産 除 却 費	38,875	器械備品他	
	6 研究研修費	72,903	1 研究材料費	50	研究用材料費	
			2 謝 金	2,884	講師謝礼	
			3 図 書 費	17,699	研究研修用図書費	
			4 旅 費	32,650	各種学会、研究研修旅費	
			5 研 究 雑 費	19,620	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他	
	2 医 業 外 費 用	516,676				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,674	1 企 業 債 利 息	256,907	長期債20件の支払利息	
2 一 時 借 入 金 利 息			329	一時借入金利息		
3 リ ー ス 支 払 利 息			438	リース資産に係る支払利息		
2 養 成 費	1,440	1 看 護 師 養 成 費	1,440	看護師等修学資金		
3 保 育 園 運 営 費	32,749	1 経 費	32,749	保育園運営諸経費		
4 雑 損 失	157,213	1 そ の 他 雑 損 失	157,213	貯蔵品控除対象外消費税		
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,461	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,461			
6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	41,139	1 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	41,139	建物等消費税額償却 8,728 器械備品消費税額償却 32,411		

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,939,198			
1 企業債		1,050,000			
	1 施設改良事業債	1,050,000	1 病院増築事業債	50,000	福利厚生施設整備事業債
			2 器械備品購入事業債	1,000,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		889,196			
	1 他会計出資金	889,196	1 一般会計出資金	889,196	建設改良費 107,000 企業債償還元金 782,196
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
4 県補助金		1			
	1 県補助金	1	1 県補助金	1	県補助金
資本的収入合計		1,939,198			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的支出		2,671,310			
1 建設改良費		1,338,141			
	1 施設改良費	71,000	1 建 物	71,000	福利厚生施設建設工事費他
	2 資産購入費	1,267,141	1 器 械 備 品	1,200,000	医療機械器具及び什器備品
			2 リース資産	67,141	リース資産購入費
2 企業債償還金		1,333,169			
	1 企業債償還金	1,333,169	1 企業債償還金	1,333,169	長期債16件分
資本的支出合計		2,671,310			

補てん財源 (1)当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,656 千円
(2)過年度分損益勘定留保資金 728,456 千円